



DX 推進指標 自己診断結果 分析レポート (2024 年版)

2025 年 5 月 7 日

独立行政法人情報処理推進機構

目次

1 はじめに	2
1.1 DX 推進指標について	2
DX 推進指標の構成	2
定性指標における成熟度の考え方	4
1.2 このレポートの構成と想定読者	5
2 分析の対象と手法	7
2.1 分析対象	7
2.2 分析対象の内訳	8
2.3 分析手法	13
2.4 用語	15
3 分析結果	16
3.1 全企業の全体傾向	16
3.2 大企業と中小企業の傾向	21
3.3 先行企業と非先行企業の傾向	32
3.4 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の傾向	43
4 経年変化	54
4.1 2 年連続提出している大企業の変化	54
5 まとめ	60

1 はじめに

1.1 DX 推進指標について

DX 推進指標は、現在、多くの日本企業が直面している DX を巡る課題を指標項目とし、経営幹部、事業部門、DX 部門、IT 部門など関係者が議論をしながら自社の現状や課題、とるべきアクションについて気づきの機会を提供するためのツールとして、策定したものである。

本指標を用いた自己診断に回答することで、DX 推進に向けた「経営・IT システムのあるべき姿」と現状のギャップを知り、あるべき姿に向けた対応策について関係者間で認識を共有し、ベクトルを合わせたアクションにつながることを期待している。

またこの自己診断は、健康診断であれば、いわば、問診票や血液検査レベルのものである。自己診断の結果を踏まえ、自社の遅れている部分、弱い部分、あるいは伸ばしていきたい部分を認識の上、必要に応じて、各民間企業（戦略コンサル・IT ベンダー等）による詳細診断から、各社支援による IT システムの構築・回収・刷新と改善施策につなげていくこともできる。そして自己診断を毎年行うことで、継続的な改善サイクル推進の一助とすることができる。



図 1-1 DX 推進指標の活用メリット

DX 推進指標の構成

DX 推進指標は、現在の日本企業が直面している課題やそれを解決するために押さえるべき事項を中心に、重要な観点が 35 項目にまとめられている。構成の全体像を図 1-2 に示す。DX 推進指標は 2 種類のクエスションに分けられる。

1. DX 推進のための経営のあり方、仕組みに関する指標（「DX 推進の枠組み」（定性指標）、「DX 推進の取組状況」（定量指標））
2. DX を実現する上で基盤となる IT システムの構築に関する指標（「IT システム構築の枠組み」（定性指標）、「IT システム構築の取組状況」（定量指標））

そして、定性指標は指標ごとにさらにキークエスションとサブクエスションで構成される。

- キークエスション：経営者自ら回答することが望ましいもの
- サブクエスション：経営者が経営幹部、事業部門、DX 部門、IT 部門等と議論をしながら回答するもの



図 1-2 DX 推進指標の構成

定性指標における成熟度の考え方

本指標のうち定性指標においては、DX 推進の成熟度を 6 段階で評価する。本指標が日本企業の国際競争力を高め、デジタル企業への変革を促すことを目的としていることから、最終的なゴール（レベル 5）は「デジタル企業として、グローバル競争を勝ち抜くことのできるレベル」とする。

以下に成熟度レベルの基本的な考え方を示す（図 1-3）。あくまでも基本的な考え方であり、詳細については、指標項目ごとにレベル分けの記載がされているので、それに従って評価することとなる。本成熟度は高いレベルを取ることが目的ではなく、自社の DX 推進状況の理解と目標の策定のために利用して欲しい。

また、この定性指標は順序尺度であるが、本レポートではレベル間の差を等間隔であるものとみなし、現在値及び目標値の平均および中央値を算出している。

成熟度レベル		特性
レベル0	未着手	経営者は無関心か、関心があっても具体的な取組に至っていない
レベル1	一部での散発的实施	全社戦略が明確でない中、部門単位での試行・実施にとどまっている （例）PoCの実施において、トップの号令があったとしても、全社的な仕組みがない場合は、ただ単に失敗を繰り返すだけになってしまい、失敗から学ぶことができなくなる。
レベル2	一部での戦略的实施	全社戦略に基づく一部の部門での推進
レベル3	全社戦略に基づく部門横断的推進	全社戦略に基づく部門横断的推進 全社的な取組となっていることが望ましいが、必ずしも全社で画一的な仕組みとすることを指しているわけではなく、仕組みが明確化され部門横断的に実践されていることを指す。
レベル4	全社戦略に基づく持続的实施	定量的な指標などによる持続的な実施 持続的な実施には、同じ組織、やり方を定着させていくということ以外に、判断が誤っていた場合に積極的に組織、やり方を変えることで、継続的に改善していくということも含まれる。
レベル5	グローバル市場におけるデジタル企業	デジタル企業として、グローバル競争を勝ち抜くことのできるレベル レベル4における特性を満たした上で、グローバル市場でも存在感を発揮し、競争上の優位性を確立している。

図 1-3 DX 推進指標の成熟度レベルとその定義

1.2 このレポートの構成と想定読者

本レポートは DX 推進指標自己診断結果から我が国の企業における DX の現状や傾向を把握することを目的として作成したものである。2024 年 1 月～12 月に企業の皆様から提出いただいた DX 推進指標自己診断結果を分析し、全体の傾向などを取りまとめている。本レポートの構成概要は以下の通りである。

本レポートの構成

- ・ 第 1 章：はじめに
- ・ 第 2 章：分析の対象と手法
- ・ 第 3 章：分析結果
- ・ 第 4 章：経年変化
- ・ 第 5 章：まとめ

そして想定読者は以下の方々である。

- 日本の DX の最新の現状や傾向を把握したい DX 推進に意欲的な企業担当者および DX 推進に携わっているコンサルタントなど
- DX 推進指標自己診断に回答しており、DX 推進指標の結果や傾向を把握したい DX 推進担当者
- DX 推進指標にはまだ回答していないが、本レポートから DX に関する知見や情報を得たい DX 推進担当者

また IPA では DX 推進状況について、全体データと自社の診断結果の比較が可能となるベンチマークレポートを DX 推進指標の自己診断結果を提出した企業に提供している（図 1-4、図 1-5）。このレポートを活用することにより、自社と他社の差を把握し、次にとるべきアクションについて理解を深めることができる。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	...	AJ	AK	AL
1																	
2				DX推進の枠組み													
3				ビジョン	経営トップの	仕組み											
4					マインドセット・企業文化												
5				ビジョンの共有	危機感共有	経営トップの	マインドセット	体制	KPI	評価	投資・予算	推進・サポート	推進体制		データ活用	プライバシー	IT投資の計画
6				No.1現在	No.2現在	No.3現在	No.4現在	No.4-1現	No.4-2現	No.4-3現	No.4-4現	No.5現在	No.5-1現		No.9-4現	No.9-5現	No.9-6現
7			現在	自社													
8																	
9				No.1.目標	No.2.目標	No.3.目標	No.4.目標	No.4-1.目	No.4-2.目	No.4-3.目	No.4-4.目	No.5.目標	No.5-1.目		No.9-4.目	No.9-5.目	No.9-6.目
10			目標	自社													
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	

※上記のD7～AL7およびD10～AL10に入力して頂いた値は、
全体及び各属性ごと（「業種別」「売上規模別」「従業員規模別」）の帳票にある
“定性指標”のグラフに自動反映されます

図 1-4 自社データの输入のイメージ

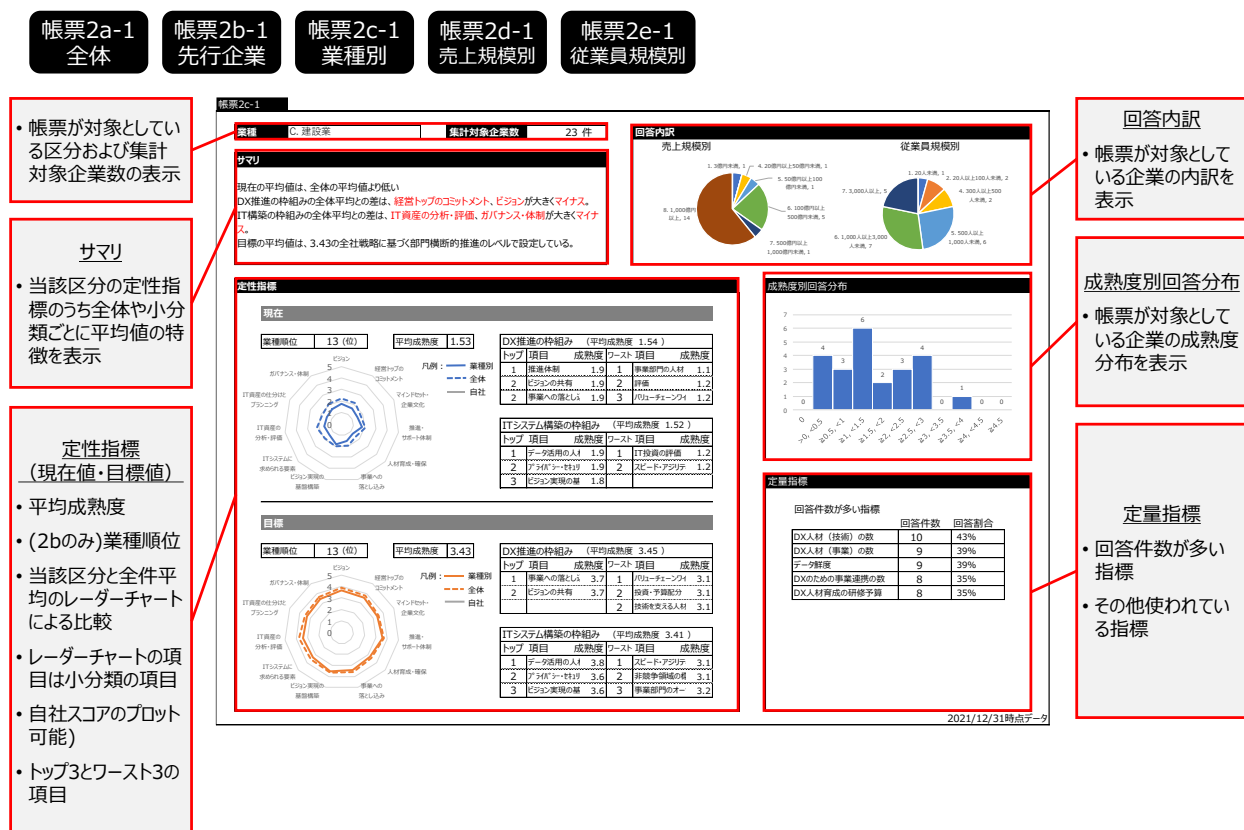


図 1-5 ベンチマークレポートにより作成される帳票のイメージ

ベンチマークレポートの詳細は、DX 推進指標ベンチマークデータ説明資料¹にあるので確認していただきたい。

¹ 独立行政法人情報処理推進機構、DX 推進指標ベンチマークデータ説明資料

2 分析の対象と手法

2.1 分析対象

2024 年 1 月 1 日から 12 月 31 日に、合計 1,456 件の DX 推進指標の自己診断結果を受領した（図 2-1）。この 1,456 件のうち、以下の条件に該当するデータを除いた 1,349 件のデータを分析対象とした。

- ・同一の企業から複数回の提出があり、最新でないもの
- ・必須項目に未入力箇所があるもの
- ・定性指標の目標値に現在値より低い項目があるもの

なお、本レポートで 2023 年に収集したデータを扱う場合にも、上記の条件に該当するデータを除外した件数を分析対象としている。

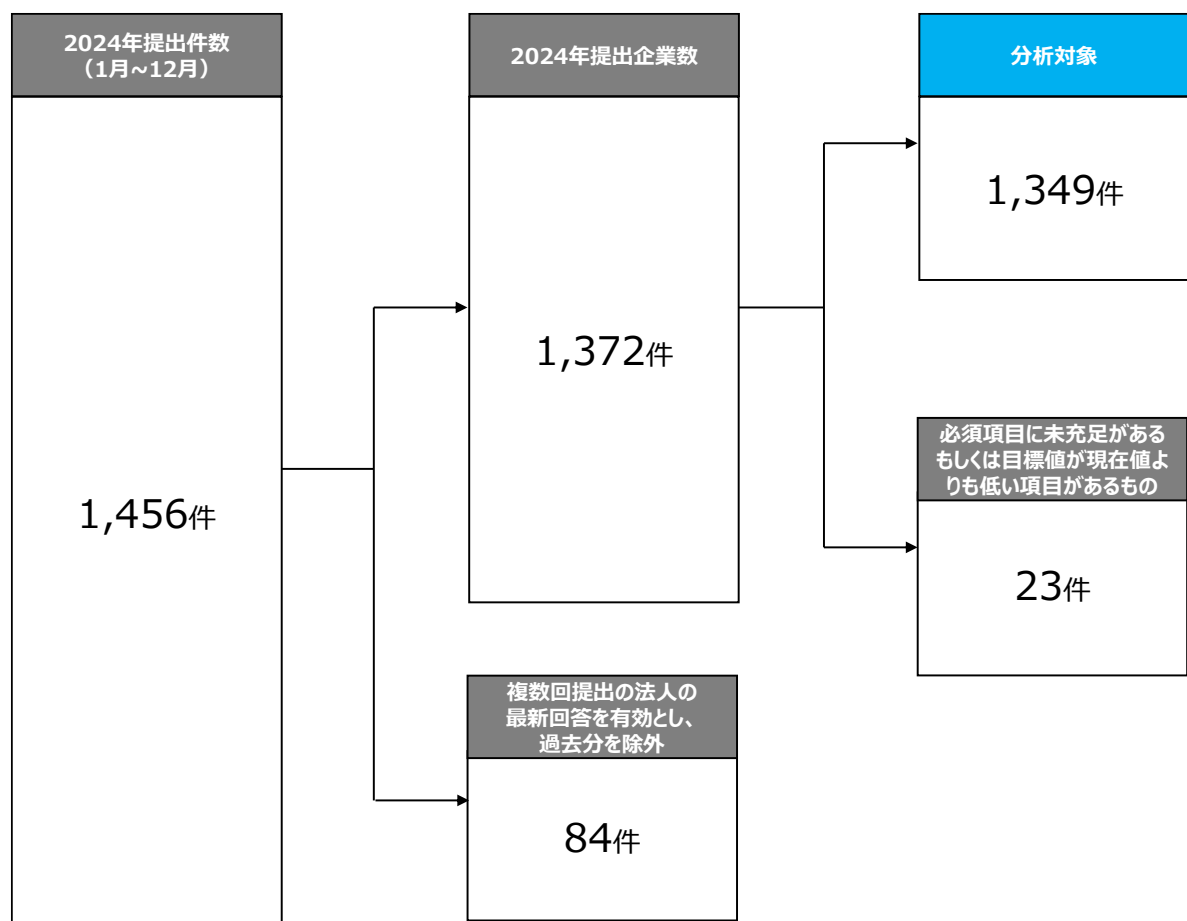


図 2-1 2024 年 DX 推進指標の回答件数

2.2 分析対象の内訳

2024 年に自己診断を提出いただいた企業の業種別、企業規模別、売上高別の内訳を以下に示す。

2.2.1 業種別の内訳

業種別の内訳は表 2-1 の通り。最も回答数が多かったのは製造業（素材）であり、次いでサービス業、情報通信業であった。

表 2-1 業種別回答企業数の内訳

業種別	2023 年		2024 年		対前年増減	
	社数	割合	社数	割合	増減	割合
A.水産・農林業	33	0.8%	11	0.8%	▲22	0.0
B.鉱業・採石業・砂利採取業	5	0.1%	2	0.1%	▲3	0.0
C.建設業	295	7.5%	115	8.5%	▲180	+1.0%
D.製造業（生活関連）	163	4.1%	77	5.7%	▲86	+1.6%
E.製造業（素材）	283	7.2%	221	16.4%	▲62	+9.2%
F.製造業（機器）	218	5.5%	140	10.4%	▲78	+4.9%
G.製造業（その他）	160	4.0%	70	5.2%	▲90	+1.2%
H.電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.2%	18	1.3%	+9	+1.1%
I.運輸業・郵便業	71	1.8%	36	2.7%	▲35	+0.9%
J.情報通信業	570	14.4%	202	15.0%	▲368	+0.6%
K.卸売業・小売業	354	8.9%	105	7.8%	▲249	▲1.1%
L.金融業・保険業	53	1.3%	66	4.9%	+13	+3.6%
M.不動産業・物品賃貸業	57	1.4%	25	1.9%	▲32	+0.5%
N.サービス業	1,014	25.6%	207	15.3%	▲807	▲10.3%
O.教育・学習支援業	38	1.0%	10	0.7%	▲28	▲0.3%
P.医療・福祉	629	15.9%	44	3.3%	▲585	▲12.6%
Q.公務	4	0.1%	0	0%	▲4	▲0.1%
総計	3,956	100.0%	1,349	100.0%	▲2,607	

※割合の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100%にならない場合がある。

2.2.2 企業規模別の内訳（大企業と中小企業）

企業規模別の内訳は表 2-2 の通り。2024 年は回答の約 7 割が中小企業であった。

表 2-2 企業規模別回答企業数の内訳

区分	従業員規模	2023 年			2024 年			対前年増減	
		社数	区分 合計	割合	社数	区分 合計	割合	増減	割合
中小企業	1.20 人未満	2,371			388				
	2.20 人以上 100 人未満	974	3,533	89.3%	387	941	69.8%	▲2,592	▲19.5%
	3.100 人以上 300 人未満	188			166				
大企業	3.100 人以上 300 人未満	70			40				
	4.300 人以上 500 人未満	60			71				
	5.500 人以上 1,000 人未満	68			67				
	6.1,000 人以上 3,000 人未満	89	423	10.7%	103	408	30.2%	▲15	+19.5%
	7.3,000 人以上	136			127				
総計		3,956	3,956	100.0%	1,349	1,349	100.0%	▲2,607	

※従業員数 100 人未満の卸売業・サービス業・小売業の企業、及びそれ以外の業種における従業員数 300 人未満の企業を中小企業と定義している。

2.2.3 売上高規模別の内訳

売上高規模別の内訳は表 2-3 の通り。最も回答数が多いのは 3 億円未満であり、次いで 3 億円以上 10 億円未満、1,000 億円以上であった。

表 2-3 売上高規模別回答企業数の内訳

売上高別	2023 年		2024 年		対前年増減	
	社数	割合	社数	割合	増減	割合
1.3 億円未満	2,460	62.2%	393	29.1%	▲2,067	▲33.1%
2.3 億円以上 10 億円未満	646	16.3%	239	17.7%	▲407	+1.4%
3.10 億円以上 20 億円未満	228	5.8%	125	9.3%	▲103	+3.5%
4.20 億円以上 50 億円未満	191	4.8%	158	11.7%	▲33	+6.9%
5.50 億円以上 100 億円未満	81	2.0%	70	5.2%	▲11	+3.2%
6.100 億円以上 500 億円未満	135	3.4%	145	10.7%	+10	+7.3%
7.500 億円以上 1,000 億円未満	36	0.9%	46	3.4%	+10	+2.5%
8.1,000 億円以上	179	4.5%	173	12.8%	▲6	+8.3%
総計	3,956	100.0%	1,349	100.0%	▲2,607	

2.2.4 都道府県別の内訳

提出された診断結果の法人情報から所在地を IPA 側で付与し、集計を行った。都道府県別の内訳は、表 2-4、図 2-2 の通り。最も回答数が多いのは東京都であり、次いで大阪府、愛知県であった。

表 2-4 都道府県別回答企業数の内訳

都道府県	大企業 社数	中小企業 社数	大企業 割合	中小企業 割合	全件	割合
1.北海道	11	26	0.8%	1.9%	37	2.7%
2.青森県	0	7	0.0%	0.5%	7	0.5%
3.岩手県	0	9	0.0%	0.7%	9	0.7%
4.宮城県	3	11	0.2%	0.8%	14	1.0%
5.秋田県	1	15	0.1%	1.1%	16	1.2%
6.山形県	5	20	0.4%	1.5%	25	1.9%

都道府県	大企業 社数	中小企業 社数	大企業 割合	中小企業 割合	全件	割合
7.福島県	5	9	0.4%	0.7%	14	1.0%
8.茨城県	2	12	0.1%	0.9%	14	1.0%
9.栃木県	2	13	0.1%	1.0%	15	1.1%
10.群馬県	3	14	0.2%	1.0%	17	1.3%
11.埼玉県	8	41	0.6%	3.0%	49	3.6%
12.千葉県	5	15	0.4%	1.1%	20	1.5%
13.東京都	175	179	13.0%	13.3%	354	26.2%
14.神奈川県	15	27	1.1%	2.0%	42	3.1%
15.新潟県	2	16	0.1%	1.2%	18	1.3%
16.富山県	3	18	0.2%	1.3%	21	1.6%
17.石川県	2	20	0.1%	1.5%	22	1.6%
18.福井県	1	9	0.1%	0.7%	10	0.7%
19.山梨県	4	6	0.3%	0.4%	10	0.7%
20.長野県	4	23	0.3%	1.7%	27	2.0%
21.岐阜県	6	19	0.4%	1.4%	25	1.9%
22.静岡県	14	25	1.0%	1.9%	39	2.9%
23.愛知県	25	66	1.9%	4.9%	91	6.7%
24.三重県	1	12	0.1%	0.9%	13	1.0%
25.滋賀県	3	8	0.2%	0.6%	11	0.8%
26.京都府	6	18	0.4%	1.3%	24	1.8%
27.大阪府	30	77	2.2%	5.7%	107	7.9%
28.兵庫県	9	14	0.7%	1.0%	23	1.7%
29.奈良県	1	6	0.1%	0.4%	7	0.5%
30.和歌山県	1	2	0.1%	0.1%	3	0.2%
31.鳥取県	2	3	0.1%	0.2%	5	0.4%
32.島根県	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33.岡山県	1	8	0.1%	0.6%	9	0.7%
34.広島県	12	26	0.9%	1.9%	38	2.8%
35.山口県	3	8	0.2%	0.6%	11	0.8%
36.徳島県	1	5	0.1%	0.4%	6	0.4%
37.香川県	2	12	0.1%	0.9%	14	1.0%

都道府県	大企業 社数	中小企業 社数	大企業 割合	中小企業 割合	全件	割合
38.愛媛県	3	16	0.2%	1.2%	19	1.4%
39.高知県	3	31	0.2%	2.3%	34	2.5%
40.福岡県	15	38	1.1%	2.8%	53	3.9%
41.佐賀県	2	10	0.1%	0.7%	12	0.9%
42.長崎県	0	9	0.0%	0.7%	9	0.7%
43.熊本県	6	15	0.4%	1.1%	21	1.6%
44.大分県	3	5	0.2%	0.4%	8	0.6%
45.宮崎県	3	7	0.2%	0.5%	10	0.7%
46.鹿児島県	2	6	0.1%	0.4%	8	0.6%
47.沖縄県	3	5	0.2%	0.4%	8	0.6%
総計	408	941	30.2%	69.8%	1,349	100.0%

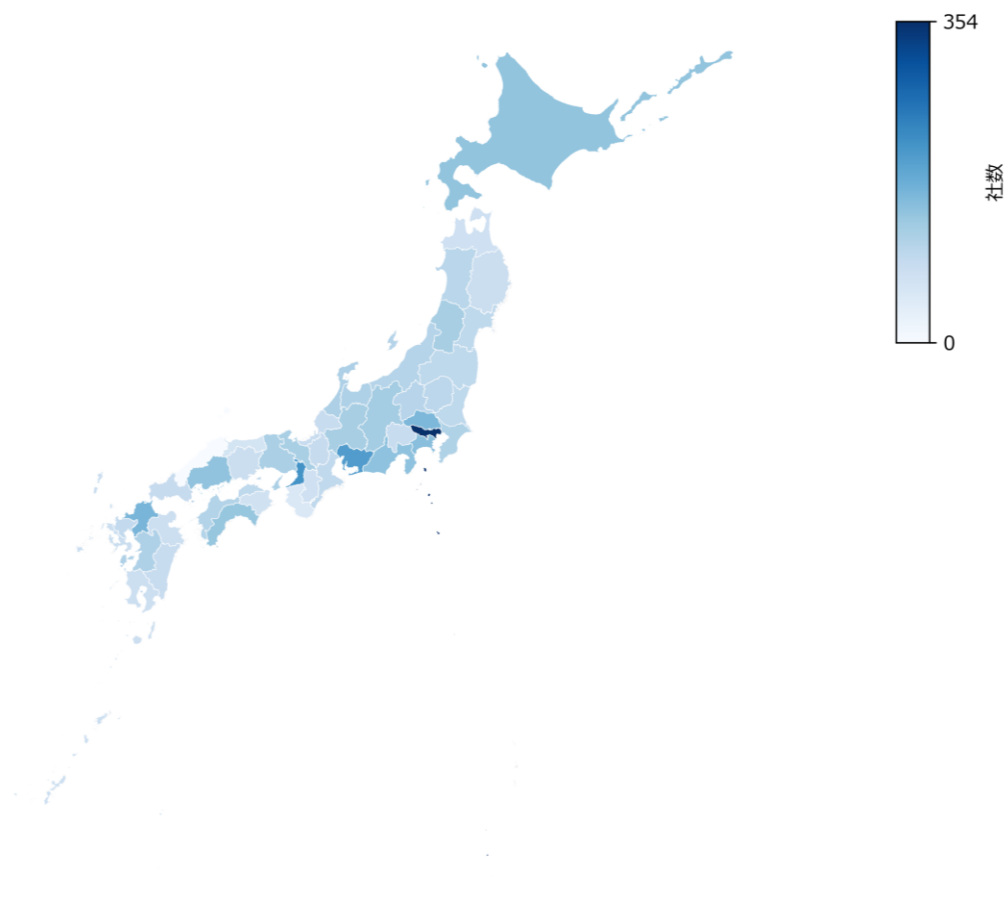


図 2-2 都道府県別の内訳

2.3 分析手法

分析の観点と手法は表 2-5 の通りとした。定性指標の成熟度レベルは順序尺度であるが、レベル間の差を等間隔であるものとみなし、現在値及び目標値の平均や中央値は 6 段階の成熟度レベルのものとした。

全企業における経年変化を確認したのちに、2024 年単年の企業規模、DX の先行度合い、DX 認定を受けているか、及び 2 年連続提出企業の分析結果を確認する（表 2-5）。結果は「3.分析結果」に記載する。また、2023 年と 2024 年の 2 年連続で提出している大企業の分析結果を「4.経年変化」に記載する。

本分析レポートではノンパラメトリック検定を適用した。ノンパラメトリック検定とは、対象とする正規分布に従わないグループのデータ間の平均値や中央値の差が誤差や偶然によって生じているのか、そうでないのかを判定する手法である（図 2-3）。検定の結果、あるグループとあるグループの差が、誤差や偶然で生じたと考えるのは無理がある状態を「有意差がある」という。

表 2-5 分析の観点と手法

観点	手法（共通）	手法（個別）
全体傾向	全指標、経営視点指標（定性）、IT 視点指標（定性）の現在値と目標値の平均の算出	・ 現在値の平均による企業数の分布の算出 ・ 現在値と目標値の平均の上位下位 5 指標の抽出 ・ 現在値と目標値の標準偏差の算出 ・ 現在値と目標値の差の上位下位 5 指標の抽出
中小企業		・ 従業員数規模、業種の内訳の算出 ・ 中小企業と大企業の比較 ・ 現在値の平均の差の上位下位 5 指標の抽出
先行企業		・ 従業員数規模、業種の内訳の算出 ・ 先行企業と非先行企業の比較 ・ 現在値の平均の差の上位下位 5 指標の抽出
DX 認定企業		・ 従業員数規模、業種の内訳の算出 ・ DX 認定企業と DX 認定未取得企業の比較 ・ 現在値の平均の差の上位下位 5 指標の抽出
経年変化（2 年連続提出企業）		・ 企業規模ごとの現在値の経年変化の確認 ・ Wilcoxon 検定による有意差のある指標の確認

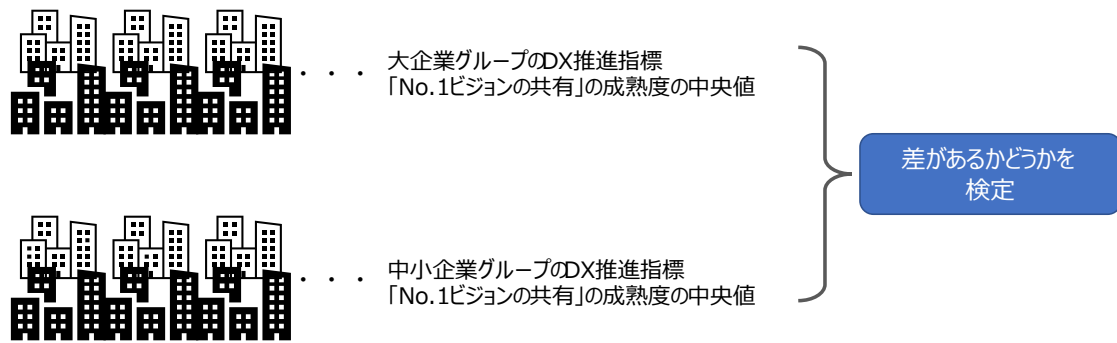


図 2-3 ノンパラメトリック検定の例

2.4 用語

本レポートで用いる用語の意味を表 2-6 の通り定義する。

表 2-6 用語の定義

用語	意味
全指標	全ての定性指標
経営視点指標（定性）	DX 推進のための経営の在り方、仕組みに関する定性指標（No.1～7-3）
IT 視点指標（定性）	DX を実現する上で基盤となる IT システムの構築に関する定性指標（No.8～9-6）
現在値	現時点における成熟度レベル
目標値	3 年後に達成を目指す成熟度レベル
先行企業	全指標における現在値の平均が 3 以上の企業
非先行企業	先行企業でない企業
DX 認定企業	DX 認定制度により認定された企業
DX 認定未取得企業	DX 認定企業でない企業
中小企業	従業員数 100 人未満の卸売業・サービス業・小売業の企業、及びそれ以外の業種における従業員数 300 人未満の企業
大企業	中小企業でない企業

3 分析結果

3.1 全企業の全体傾向

2024 年度単年の全体的な傾向として、自己診断結果を提出した分析対象である 1,349 件の企業の現在値の分布は表 3-1 と図 3-1 の通り。レベル 0 の企業は全体の 2%、4 以上の企業は 1%と非常に少なく、成熟度の分布でもっとも多いのは「レベル 1 以上 2 未満」であり、次いで「レベル 0 以上 1 未満」であった。

そして全指標、経営視点指標（定性）及び IT 視点指標（定性）の 3 つの分類において、それぞれの現在値と目標値の平均値、中央値を算出し、その結果を分析した。2024 年の全指標の現在値の平均値は 1.67 であり、中央値は 2 であった。そして目標値の平均値は 3.34、中央値は 3 であり、その差は 1.67 であった。また、経営視点指標（定性）の平均値は現在値が 1.66、目標値が 3.35 であり、その差は 1.69 であった。IT 視点指標（定性）の平均値は現在値が 1.69、目標値が 3.34 であり、その差は 1.65 であった（表 3-2、図 3-2）。

表 3-1 2024 年 DX 推進指標提出企業の平均値の分布表

全指標における現在値の平均	頻度
0	28
0 以上 1 未満	409
1 以上 2 未満	423
2 以上 3 未満	319
3 以上 4 未満	152
4 以上	18

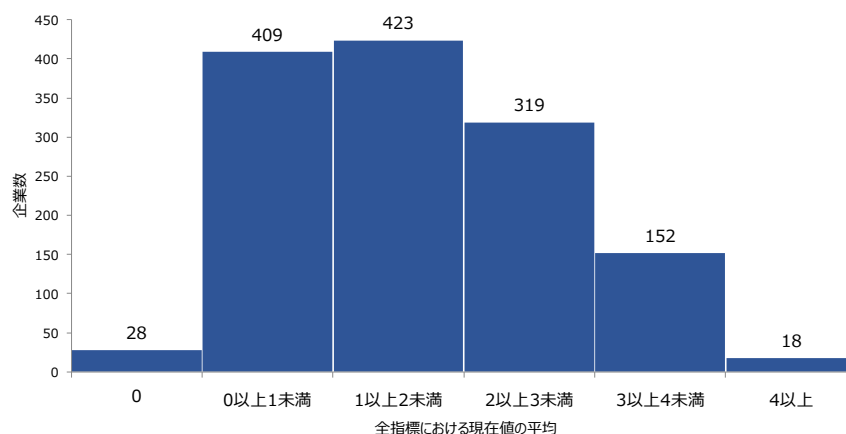


図 3-1 全指標における現在値の平均分布（2024 年）

表 3-2 全企業における現在値と目標値の平均値と中央値

指標	現在値		目標値	
	平均値	中央値	平均値	中央値
全指標	1.67	2.00	3.34	3.00
経営視点指標	1.66	2.00	3.35	3.00
IT 視点指標	1.69	2.00	3.34	3.00

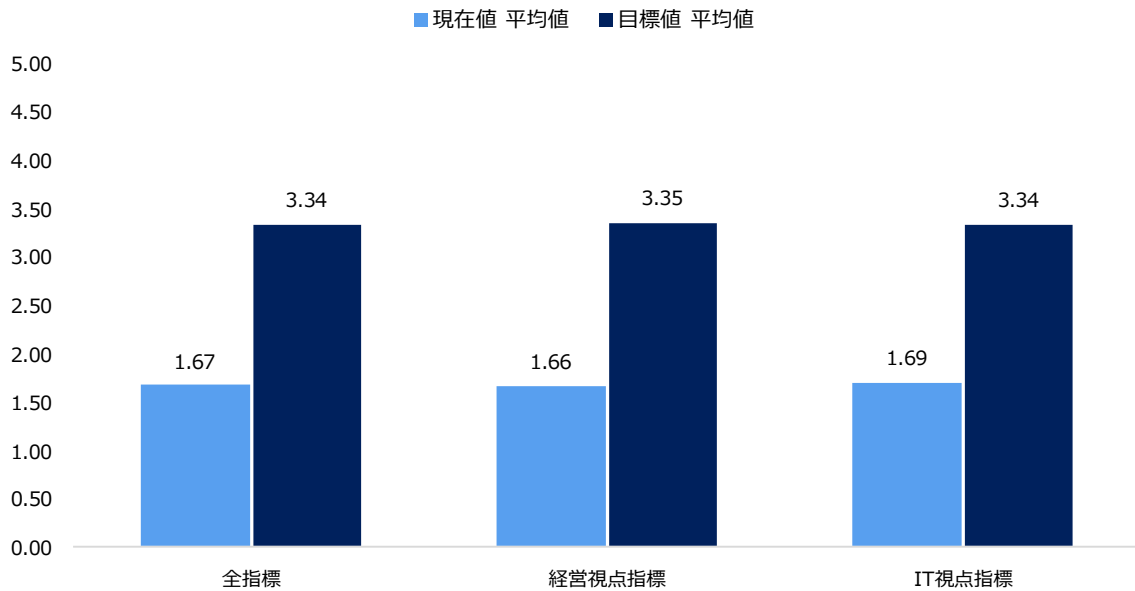


図 3-2 全企業の現在値と目標値の差

次に経営視点指標と IT 視点指標において、各指標それぞれの現在値と目標値を図 3-3 と図 3-4 に示す。経営視点において、現在値が最も高いものは「事業への落とし込み」で 1.98 であり、最も低いものは「事業部門における人材」で、1.38 であった。目標値が最も高いものは「ビジョンの共有」で 3.61 であり、最も低いものは「事業部門における人材」で 3.11 であった。次に IT 視点において現在値が最も高いものは「プライバシー、データセキュリティ」で 2.03 であり、最も低いものは「IT 投資の評価」で 1.49 であった。目標値が最も高いものは「データ活用の人材連携」で 3.55 であり、最も低いものは「非競争領域の標準化・共通化」で 3.20 であった。現在値と目標値の差が大きい、小さい指標上位 5 指標を表 3-3 から表 3-6 に示す。

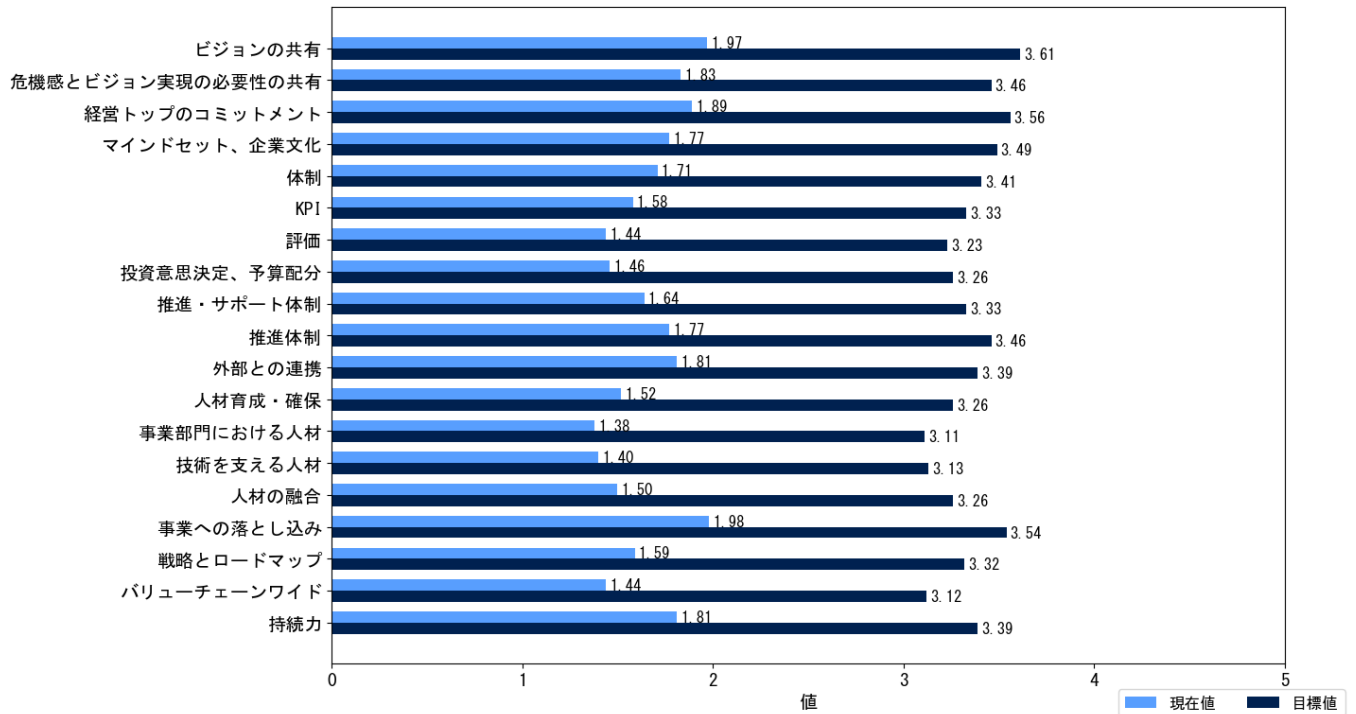


図 3-3 経営視点指標の各指標の現在値と目標値の比較

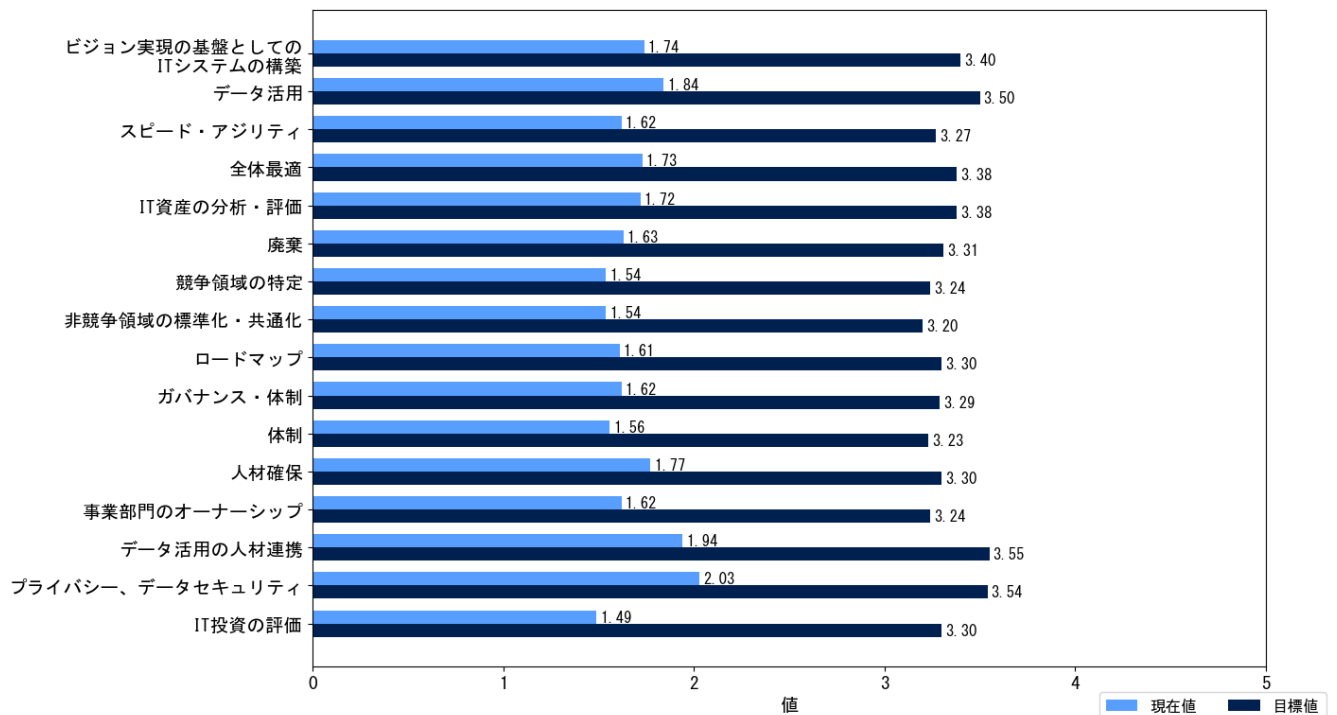


図 3-4 IT 視点指標の各指標の現在値と目標値の比較

表 3-3 現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
投資意思決定、予算配分	1.46	3.26	1.80
評価	1.44	3.23	1.79
人材の融合	1.50	3.26	1.76
KPI	1.58	3.33	1.75
人材育成・確保	1.52	3.26	1.74

表 3-4 現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
事業への落とし込み	1.98	3.54	1.56
外部との連携	1.81	3.39	1.58
持続力	1.81	3.39	1.58
危機感とビジョン実現の必要性の共有	1.83	3.46	1.63
ビジョンの共有	1.97	3.61	1.64

表 3-5 現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
IT 投資の評価	1.49	3.30	1.81
競争領域の特定	1.54	3.24	1.70
ロードマップ	1.61	3.30	1.69
廃棄	1.63	3.31	1.68
体制	1.56	3.23	1.67

表 3-6 現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
プライバシー、データセキュリティ	2.03	3.54	1.51
人材確保	1.77	3.30	1.53
データ活用の人材連携	1.94	3.55	1.61
事業部門のオーナーシップ	1.62	3.24	1.62
スピード・アジリティ	1.62	3.27	1.65
全体最適	1.73	3.38	1.65

示唆

- 全指標の現在値が 1.67、目標値が 3.34 と現在値は 1.67 の差が存在しており、経営視点指標と IT 視点指標もほぼ同様の差が開いていることから、企業が目標を達成するために「DX のための経営の仕組み」と「その基盤としての IT システムの構築」を両輪として、DX を推進するために目標策定とアクションを実行する必要がある。
- 表 3-1 と図 3-1 から、企業の DX 推進の成熟度は「0～2 未満」に偏っており、4 以上の企業は全体の 1%と非常に少ないことがわかる。このことから、DX 推進において「全社戦略に基づく持続的实施」がなされている企業はほぼなく、多くの企業の DX 推進は「一部での散発的实施」にとどまっている。
- 経営視点指標において、現在値と目標値の平均の差が最も大きい指標の 1 位と 2 位は「投資意思決定、予算配分」と「評価」であった（表 3-3）。「投資意思決定、予算配分」と「評価」の指標は DX 推進指標の構成（図 1-2）の中で、仕組みのうち「マインドセット・企業文化」にあたる。すなわち、DX のため KPI に沿って評価する仕組みを整え、これを従業員の行動変容へと結び付けることに難しさや課題を抱えている企業が多いことがわかる。
- 一方で現在値と目標値の平均の差が最も小さいものは「事業への落とし込み」であり、次いで「外部との連携」、「持続力」であった（表 3-4）。このうち、1 位と 3 位は DX 推進指標の構成（図 1-2）の中で、仕組みのうち「事業への落とし込み」にあたる。すなわち、経営トップの意思決定のもと、事業ニーズに基づいた DX 推進に取り組んでいることがわかる。また 2 位の「外部との連携」から、自社に不足しているスキルやリソースは外部との連携をし、ビジネスの協創を行いながら、DX を進めていると考えられる。
- IT 視点指標において、現在値と目標値の平均の差が最も大きい指標は「IT 投資の評価」であった（表 3-5）。これは IT 投資とビジネス価値が連動しているかを評価する指標であるが、これは経営視点指標の「投資意思決定、予算配分」、「評価」の仕組みづくりが難しいことから派生して、IT 投資への評価も難しくなっているのではないかと考えられる。

3.2 大企業と中小企業の傾向

従業員数 100 人未満の卸売業・サービス業・小売業の企業、及びそれ以外の業種における従業員数 300 人未満の企業を中小企業、それ以外を大企業と定義し分析を行った。2024 年の分析対象企業 1,349 社のうち、大企業は 408 社、中小企業は 941 社であった。大企業と中小企業の業種と従業員数の内訳は 9 ページの表 2-2 および表 3-7 の通りであった。

表 3-7 大企業と中小企業の業種の内訳

業種別	大企業	中小企業
A.水産・農林業	2	9
B.鉱業・採石業・砂利採取業	0	2
C.建設業	27	88
D.製造業（生活関連）	16	61
E.製造業（素材）	38	183
F.製造業（機器）	59	81
G.製造業（その他）	17	53
H.電気・ガス・熱供給・水道業	10	8
I.運輸業・郵便業	17	19
J.情報通信業	53	149
K.卸売業・小売業	47	58
L.金融業・保険業	48	18
M.不動産業・物品賃貸業	7	18
N.サービス業	58	149
O.教育・学習支援業	0	10
P.医療・福祉	9	35
Q.公務	0	0
総計	408	941

大企業の現在値の平均は 2.30、経営視点指標は 2.34、IT 視点指標は 2.26 であった。中小企業の現在値の平均は 1.40、経営視点指標は 1.36、IT 視点指標は 1.44 であった（表 3-8）。図 3-5 に大企業と中小企業のそれぞれの目標値と現在値を示す。

表 3-8 大企業と中小企業それぞれの現在値と目標値の平均値と中央値

指標名	企業区分	現在値		目標値	
		平均値	中央値	平均値	中央値
全指標	大企業	2.30	2.00	3.70	4.00
	中小企業	1.40	1.00	3.19	3.00
経営視点指標	大企業	2.34	2.00	3.73	4.00
	中小企業	1.36	1.00	3.19	3.00
IT 視点指標	大企業	2.26	2.00	3.66	4.00
	中小企業	1.44	1.00	3.20	3.00

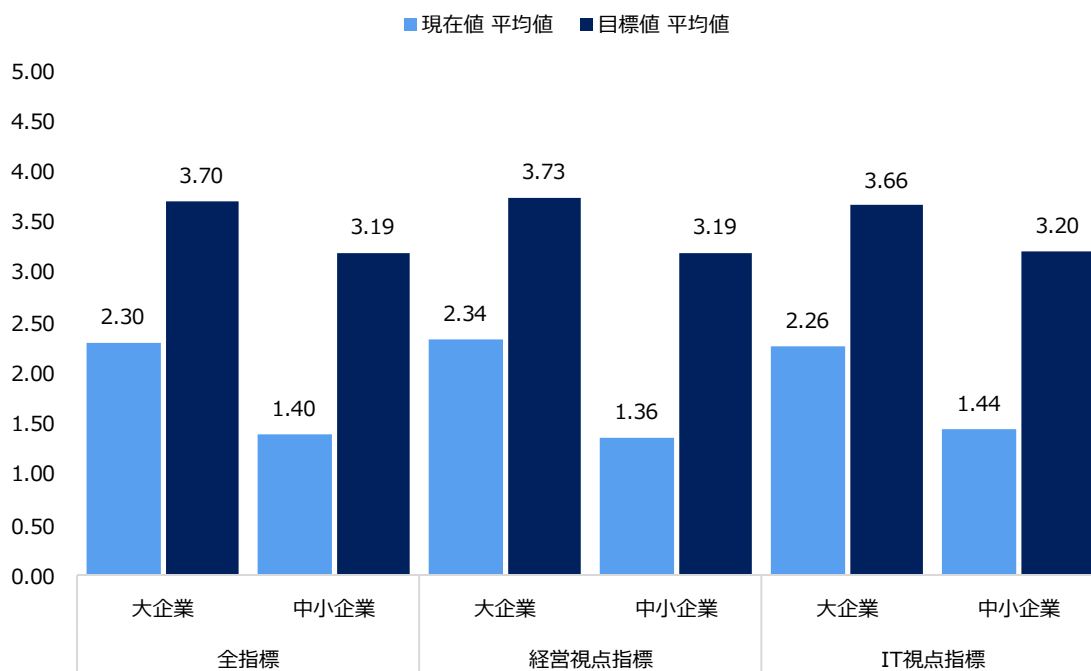


図 3-5 大企業と中小企業それぞれの現在値と目標値の差

大企業の経営視点において、現在値が最も高いものは「ビジョンの共有」で 2.70 であり、最も低いものは「事業部門における人材」で 1.95 であった。大企業の IT 視点において、現在値が最も高いものは「プライバシー、データセキュリティ」で 2.89 であり、最も低いものは「スピード・アジリティ」で 1.99 であった（図 3-6、図 3-7）。

中小企業の経営視点において、現在値が最も高いものは「事業への落とし込み」で 1.71 であり、最も低いものは「投資意思決定、予算配分」で 1.11 であった。中小企業の IT 視点において、現在値の値が最も高いものは「データ活用の人材連携」で 1.79 であり、最も低いものは「IT 投資の評価」で 1.25 であった（図 3-8、図 3-9）。また大企業、中小企業とそれぞれの現在値と目標値の差が大きい、小さい指標上位 5 指標を表 3-9 から表 3-16 に示す。

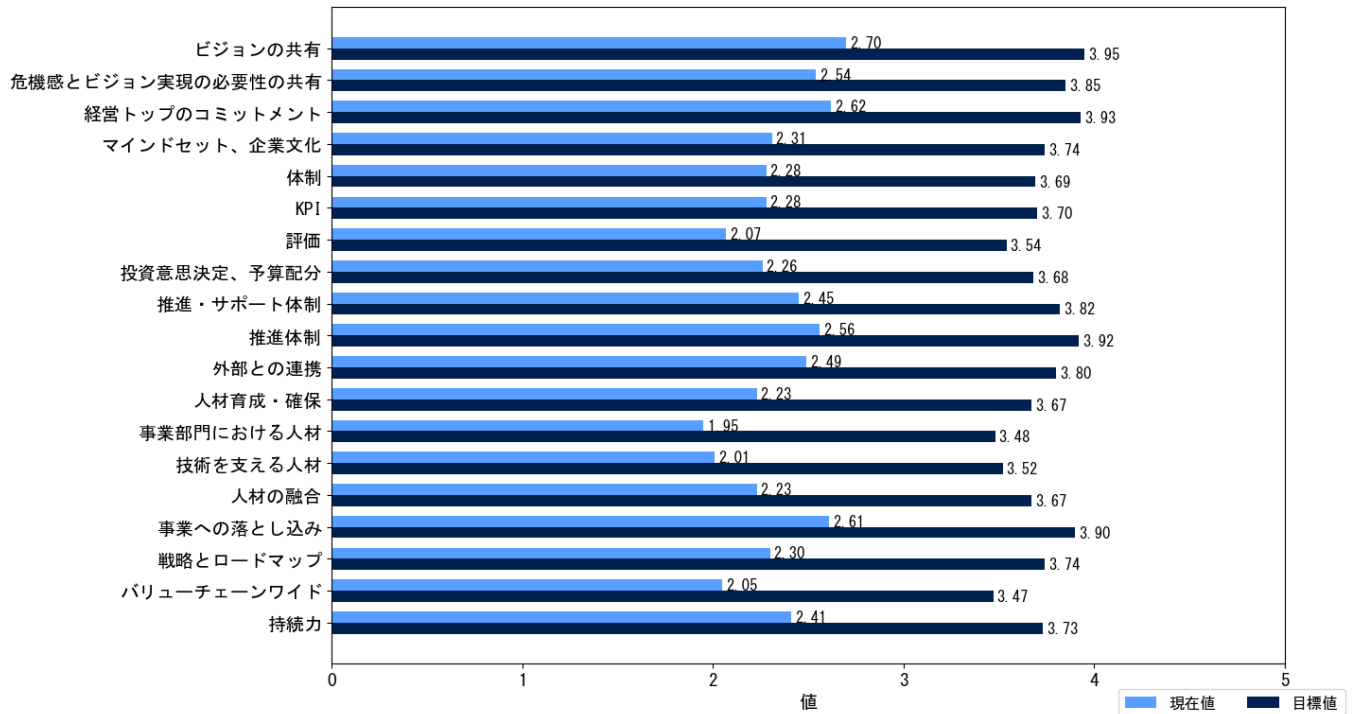


図 3-6 経営視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（大企業）

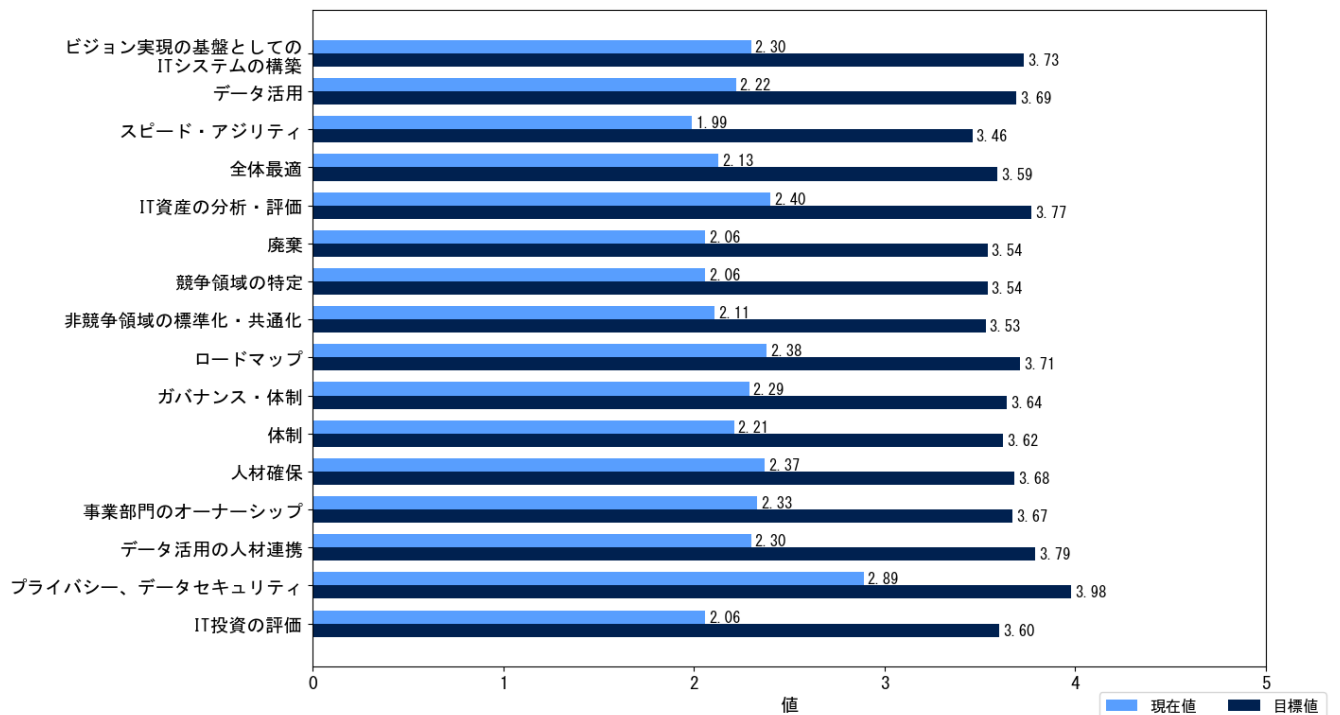


図 3-7 IT 視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（大企業）

表 3-9 大企業における現在値と目標値の差平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
事業部門における人材	1.95	3.48	1.53
技術を支える人材	2.01	3.52	1.51
評価	2.07	3.54	1.47
人材育成・確保	2.23	3.67	1.44
人材の融合	2.23	3.67	1.44

表 3-10 大企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
ビジョンの共有	2.70	3.95	1.25
事業への落とし込み	2.61	3.90	1.29
経営トップのコミットメント	2.62	3.93	1.31
外部との連携	2.49	3.80	1.31
危機感とビジョン実現の必要性の共有	2.54	3.85	1.31

表 3-11 大企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
IT 投資の評価	2.06	3.60	1.54
データ活用の人材連携	2.30	3.79	1.49
廃棄	2.06	3.54	1.48
競争領域の特定	2.06	3.54	1.48
データ活用	2.22	3.69	1.47

表 3-12 大企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
プライバシー、データセキュリティ	2.89	3.98	1.09
人材確保	2.37	3.68	1.31
ロードマップ	2.38	3.71	1.33
事業部門のオーナーシップ	2.33	3.67	1.34
ガバナンス・体制	2.29	3.64	1.35

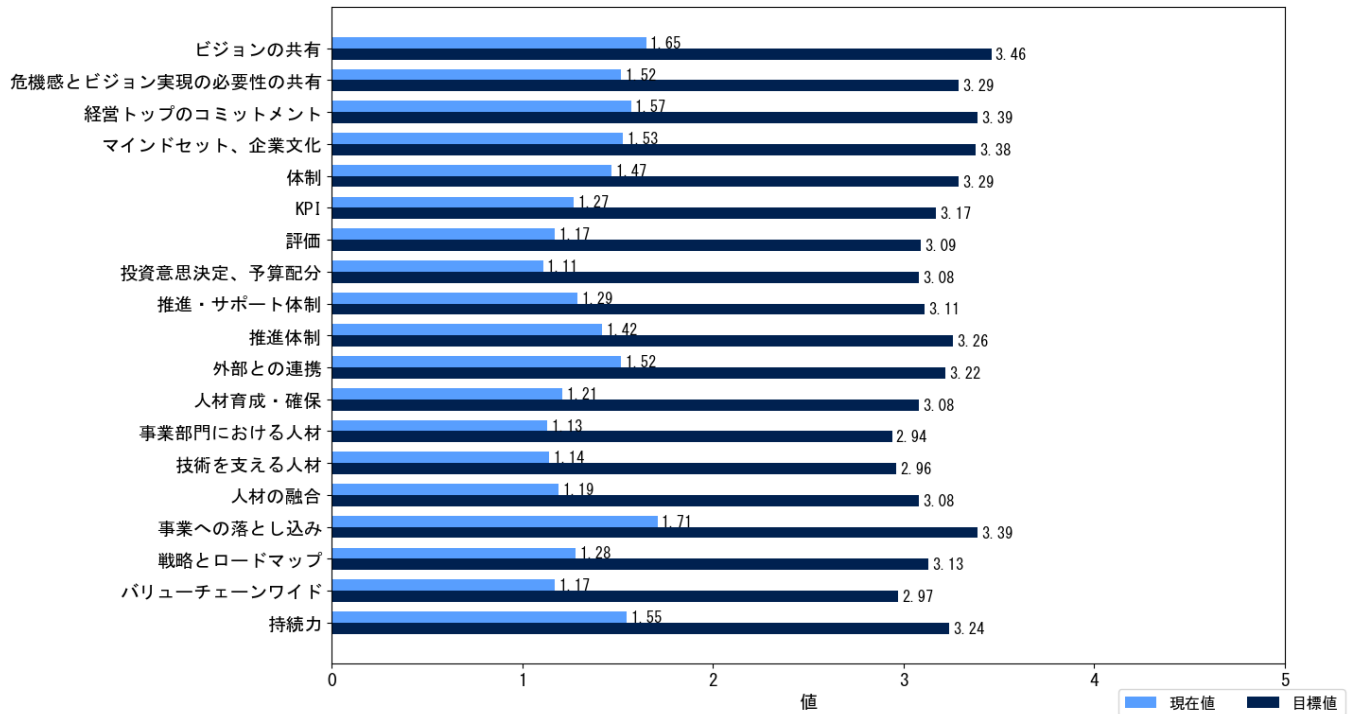


図 3-8 経営視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（中小企業）

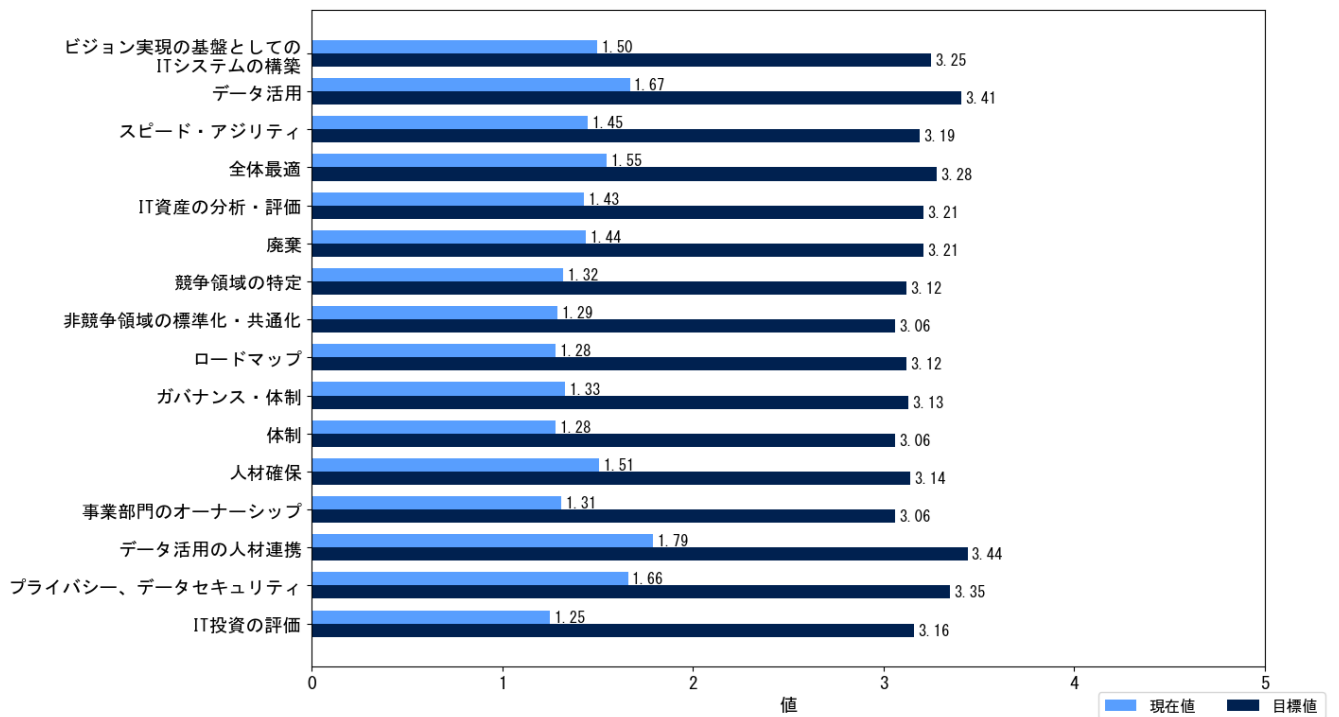


図 3-9 IT 視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（中小企業）

表 3-13 中小企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
投資意思決定、予算配分	1.11	3.08	1.97
評価	1.17	3.09	1.92
KPI	1.27	3.17	1.90
人材の融合	1.19	3.08	1.89
人材育成・確保	1.21	3.08	1.87

表 3-14 中小企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
事業への落とし込み	1.71	3.39	1.68
持続力	1.55	3.24	1.69
外部との連携	1.52	3.22	1.70
危機感とビジョン実現の必要性の共有	1.52	3.29	1.77
バリューチェーンワイド	1.17	2.97	1.80

表 3-15 中小企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
IT 投資の評価	1.25	3.16	1.91
ロードマップ	1.28	3.12	1.84
競争領域の特定	1.32	3.12	1.80
ガバナンス・体制	1.33	3.13	1.80
体制	1.28	3.06	1.78

表 3-16 中小企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
人材確保	1.51	3.14	1.63
データ活用の人材連携	1.79	3.44	1.65
プライバシー、データセキュリティ	1.66	3.35	1.69
全体最適	1.55	3.28	1.73
スピード・アジリティ	1.45	3.19	1.74

最後に、経営視点と IT 視点にわけて、大企業と中小企業の現在値の平均の差を図 3-10 と図 3-11 に示し、その差が大きいもの、小さいもの上位 5 指標を表 3-17 から表 3-20 に示す。

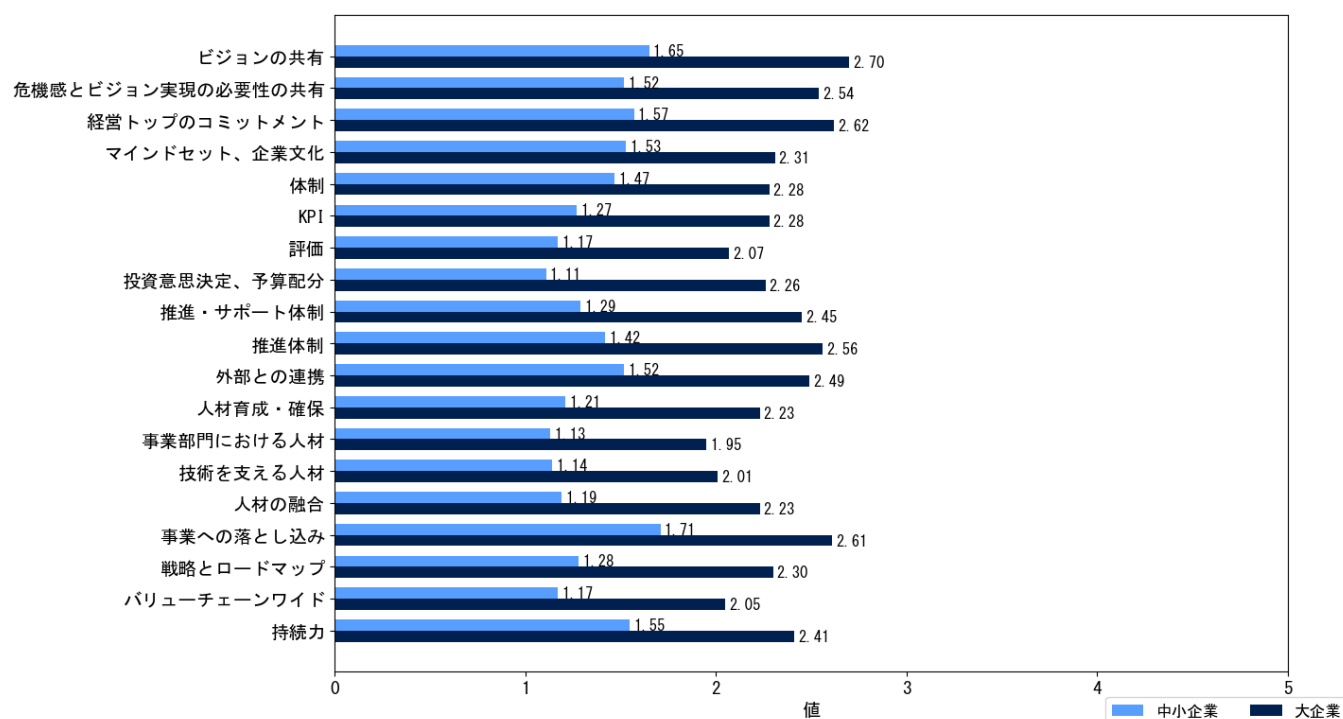


図 3-10 大企業と中小企業の現在値の平均の差（経営視点）

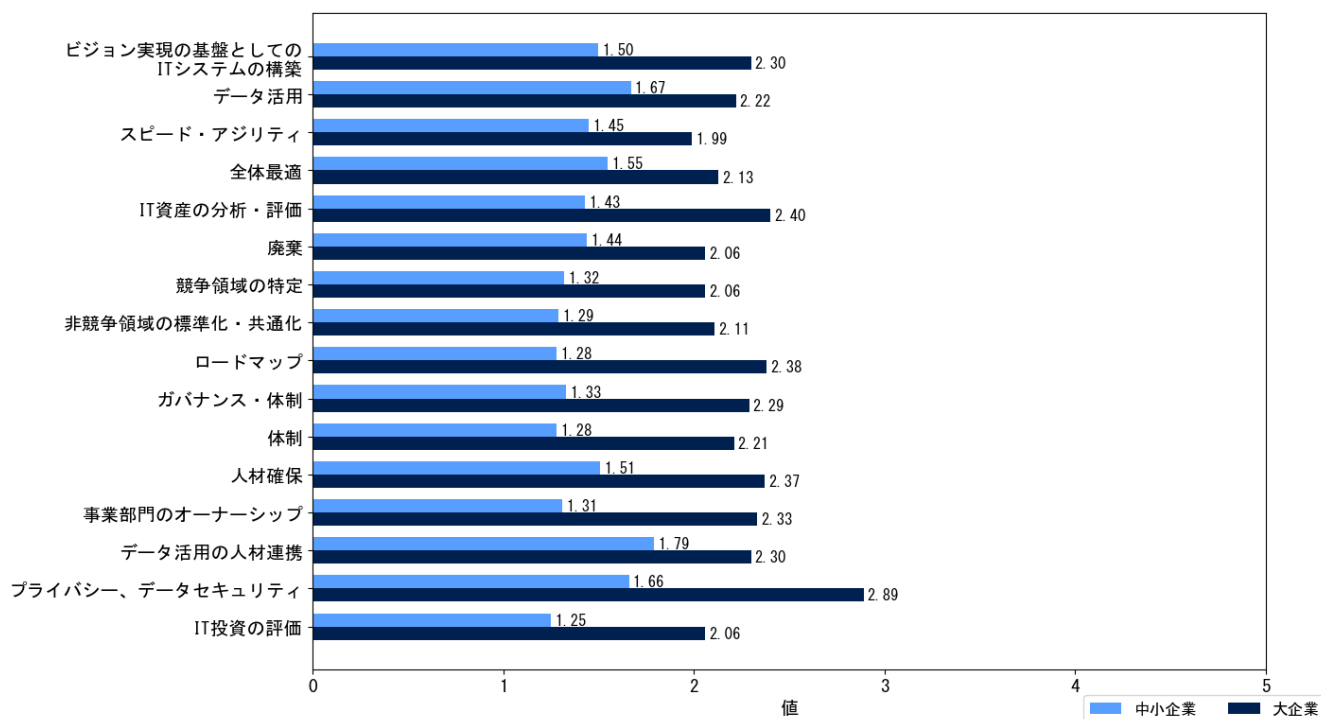


図 3-11 大企業と中小企業の現在値の平均の差（IT 視点）

表 3-17 大企業と中小企業の現在値の平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値の平均の差が大きい上位 5 指標	中小企業	大企業	差
推進・サポート体制	1.29	2.45	1.16
投資意思決定、予算配分	1.11	2.26	1.15
推進体制	1.42	2.56	1.14
経営トップのコミットメント	1.57	2.62	1.05
ビジョンの共有	1.65	2.70	1.05

表 3-18 大企業と中小企業の現在値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値の平均の差が小さい上位 5 指標	中小企業	大企業	差
マインドセット、企業文化	1.53	2.31	0.78
体制	1.47	2.28	0.81
事業部門における人材	1.13	1.95	0.82
持続力	1.55	2.41	0.86
技術を支える人材	1.14	2.01	0.87

表 3-19 大企業と中小企業の現在値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値の平均の差が大きい上位 5 指標	中小企業	大企業	差
プライバシー、データセキュリティ	1.66	2.89	1.23
ロードマップ	1.28	2.38	1.10
事業部門のオーナーシップ	1.31	2.33	1.02
IT 資産の分析・評価	1.43	2.40	0.97
ガバナンス・体制	1.33	2.29	0.96

表 3-20 大企業と中小企業の現在値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値の平均の差が小さい上位 5 指標	中小企業	大企業	差
データ活用の人材連携	1.79	2.30	0.51
スピード・アジリティ	1.45	1.99	0.54
データ活用	1.67	2.22	0.55
全体最適	1.55	2.13	0.58
廃棄	1.44	2.06	0.62

示唆

- 大企業の現在値 2.30 は中小企業の現在値 1.40 と 0.9 のギャップがあり、DX 推進における大企業と中小企業の取り組みの成熟度にはレベル 1 近くの差が開いている（表 3-8）。そして大企業の 3 年後の目標は「全社戦略に基づく持続的実施」を目指す企業が主だが、中小企業においては「全社戦略に基づく部門横断的推進」を目標としている企業が主であった。
- 大企業の経営視点指標における現在値と目標値の差が大きい上位 5 指標のうち、「評価」を除く 4 指標を DX 推進指標の仕組みの中で「人材育成・確保」にあたる指標が占めていた。特に、「事業部門における人材」が 1 位であった。IPA が 2024 年 6 月に公開した「DX 動向 2024²」でも、ビジネスアーキテクトが最も不足しているという結果であった。つまり大企業では顧客や市場、業務内容に精通しつつ、DX を実行し、効果を検証できる人材の育成や確保に課題を抱えていることがわかる。これはデジタル技術に関する知識やスキルだけでなく、ビジネス戦略策定・実行やプロダクトマネジメント、リーダーシップやコミュニケーションなど幅広い能力が求められる³ためだと考えられる。その一方で、中小企業で差が大きいものは「投資意思決定、予算配分」、「評価」、「KPI」（表 3-13）と、DX 推進指標の構成（図 1-2）の中で、仕組みのうち「マインドセット・企業文化」にあたる指標が占めていた。これは全企業の傾向でみられた通りであるが、中小企業は大企業に比べて人材や資金、時間などの経営資源が限られているため、DX 人材の育成や確保よりもまず DX 推進への投資を積極的に行い、充実させることが難しいのではないかと考えられる。中小企業と大企業の現在値の平均の差が大きい経営視点にも「投資意思決定、予算配分」はランクインしていたが（表 3-17）、中小企業は一部の部門での散発的実施レベルに近い 1.11 に対して、大企業は 2.26 と仕組みが構築された上で、一部の部門で実践されている状況であった。
- 一方で大企業の経営視点指標における現在値と目標値の差が小さいものは「ビジョンの共有」、「事業への落とし込み」であった（表 3-10）。「事業への落とし込み」は中小企業においても、現在値と目標値の差が小さいものの 1 位にあげられており（表 3-14）、大企業・中小企業ともに経営者自らがリーダーシップを発揮し DX を通じた顧客視点での価値創出に向けビジネスモデルや業務プロセス、企業文化の改革に取り組んでいることがうかがえる。
- IT 視点指標における現在値と目標値の差が最も大きいものは、大企業と中小企業ともに「IT 投資の評価」であった（表 3-11、表 3-15）。大企業の現在値は 2.06、中小企業は 1.25 であり、大企業・中小企業ともに、IT 投資がビジネス価値と連動しているかどうかを評価する仕組みの明確化と評価の実践はいまだ全社的な取り組みとはなっていないと考えられる。

² 独立行政法人情報処理推進機構、「DX 動向 2024」進む取組、求められる成果と変革(2024 年 6 月 27 日 公開) <https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/eid2eo0000002cs5-att/dx-trend-2024.pdf>

³ 独立行政法人情報処理推進機構、「デジタルスキル標準 Ver.1.2」（2024 年 7 月 8 日）
<https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/dss/ps6vr7000000083ki-att/000106872.pdf>

- 大企業の IT 視点指標における現在値と目標値の差が最も小さい指標は「プライバシー、データセキュリティ」であり、中小企業も同様に差が小さい指標の 3 位にあげられている（表 3-12、表 3-16）。
しかしながら、大企業の現在値は 2.89 であり、成熟度 3 のプライバシーやデータセキュリティに関するルールや IT システムが「全社的基盤」として整備されている状況に近づいているのに対し、中小企業では 1.66 であり、成熟度 2 の「一部の部門」で整備がされている状況とも言い難く、大企業と中小企業では 1 以上の差が開いている（表 3-19）。データセキュリティ面のみに注目すると、IPA が 2025 年 2 月に公開した「2024 年度中小企業等実態調査結果」速報版でも⁴、中小企業においては約 7 割の企業が組織的なセキュリティ体制が整備されていないと回答している。このような実態調査も踏まえ、経済産業省は IPA を通じて安価で効果的なサイバーセキュリティ対策を提供する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を案内している。サイバーセキュリティ対策の必要性を理解しつつも「何をしたらよいか分からない」「セキュリティにコストをかけられない」などのお悩みを抱える中小企業の方は、このようなサービスの利用も検討いただきたい⁵。

⁴ 独立行政法人情報処理推進機構、「2024 年度中小企業等実態調査結果速報版」（2025 年 2 月 14 日公開）
<https://www.ipa.go.jp/pressrelease/2024/press20250214.html>

⁵ 経済産業省、「中小企業向けリーフレット（中小企業のサイバーセキュリティ安心サービスのご紹介）」
（2025 年 2 月 19 日公開） <https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250219001/20250219001-1.pdf>

3.3 先行企業と非先行企業の傾向

全指標における現在値の平均が3以上の企業を先行企業と定義し、分析を行った。2024年の分析対象企業のうち、先行企業は177社であり、全体の13%であった。先行企業と非先行企業の業種と従業員規模の内訳はそれぞれ表3-21および表3-22の通りであった。

表 3-21 先行企業と非先行企業の業種の内訳

業種別	先行企業	非先行企業
A.水産・農林業	0	11
B.鉱業・採石業・砂利採取業	0	2
C.建設業	6	109
D.製造業（生活関連）	3	74
E.製造業（素材）	13	208
F.製造業（機器）	28	112
G.製造業（その他）	3	67
H.電気・ガス・熱供給・水道業	4	14
I.運輸業・郵便業	12	24
J.情報通信業	48	154
K.卸売業・小売業	11	94
L.金融業・保険業	15	51
M.不動産業・物品賃貸業	5	20
N.サービス業	25	182
O.教育・学習支援業	1	9
P.医療・福祉	3	41
Q.公務	0	0
総計	177	1,172

表 3-22 先行企業と非先行企業の従業員数規模の内訳

区分	従業員数規模	先行企業			非先行企業		
		社数	区分	割合	社数	区分	割合
			合計			合計	
中小企業	1. 20 人未満	51	85	48%	337	856	73%
	2. 20 人以上 100 人未満	20			367		
	3. 100 人以上 300 人未満	14			152		
大企業	3. 100 人以上 300 人未満	1	92	52%	39	316	27%
	4. 300 人以上 500 人未満	5			66		
	5. 500 人以上 1,000 人未満	9			58		
	6. 1,000 人以上 3,000 人未満	23			80		
	7. 3,000 人以上	54			73		
総計		177	177	100%	1,172	1,172	100%

先行企業の現在値の平均は 3.44、経営視点指標は 3.47、IT 視点指標は 3.41 であった。非先行企業の現在値の平均は 1.40、経営視点指標は 1.38、IT 視点指標は 1.43 であった（表 3-23、図 3-12）。

表 3-23 先行企業と非先行企業それぞれの現在値と目標値の平均値と中央値

指標名	企業区分	現在値		目標値	
		平均値	中央値	平均値	中央値
全指標	先行企業	3.44	3.00	4.57	5.00
	非先行企業	1.40	1.00	3.16	3.00
経営視点指標	先行企業	3.47	3.00	4.57	5.00
	非先行企業	1.38	1.00	3.17	3.00
IT 視点指標	先行企業	3.41	3.00	4.56	5.00
	非先行企業	1.43	1.00	3.15	3.00

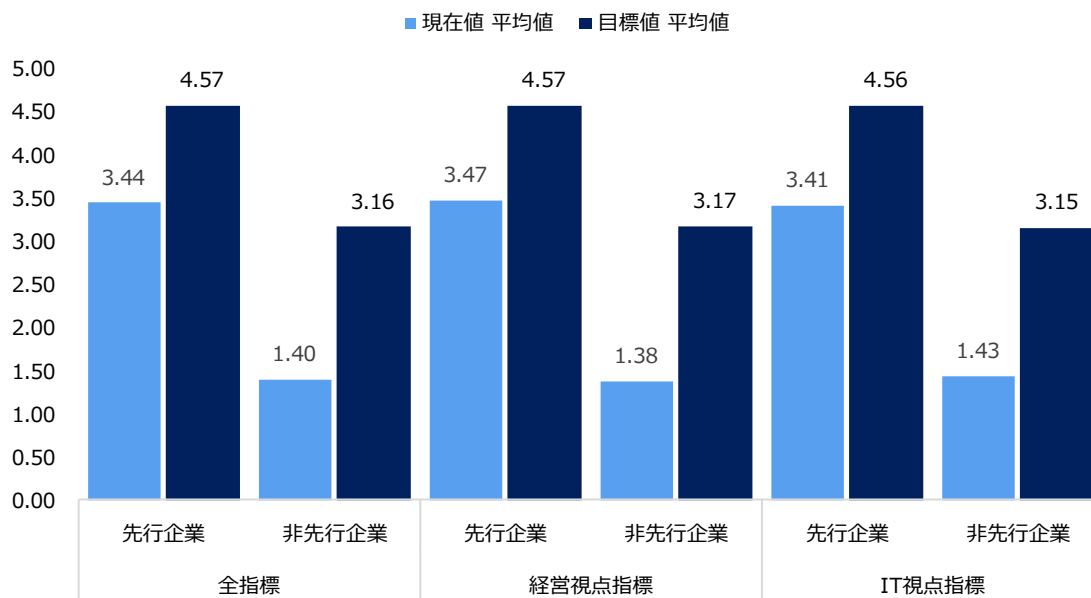


図 3-12 先行企業と非先行企業それぞれの現在値と目標値の差

先行企業の経営視点において、現在値が最も高いものは「事業への落とし込み」で 3.68 であり、最も低いものは「事業部門における人材」で 3.19 であった。先行企業の IT 視点において、現在値が最も高いものは「プライバシー、データセキュリティ」で 3.59 であり、最も低いものは「スピード、アジリティ」で 3.21 であった（図 3-13、図 3-14）。

非先行企業の経営視点において、現在値が最も高いものは「ビジョンの共有」で 1.73 であり、最も低いものは「事業部門における人材」で 1.11 であった。非先行企業の IT 視点において、現在値が最も高いものは「プライバシー、データセキュリティ」で 1.80 であり、最も低いものは「IT 投資の評価」で 1.19 であった（図 3-15、図 3-16）。先行企業、非先行企業の現在値と目標値の差が大きい、小さい指標上位 5 指標を表 3-24 から表 3-31 に示す。

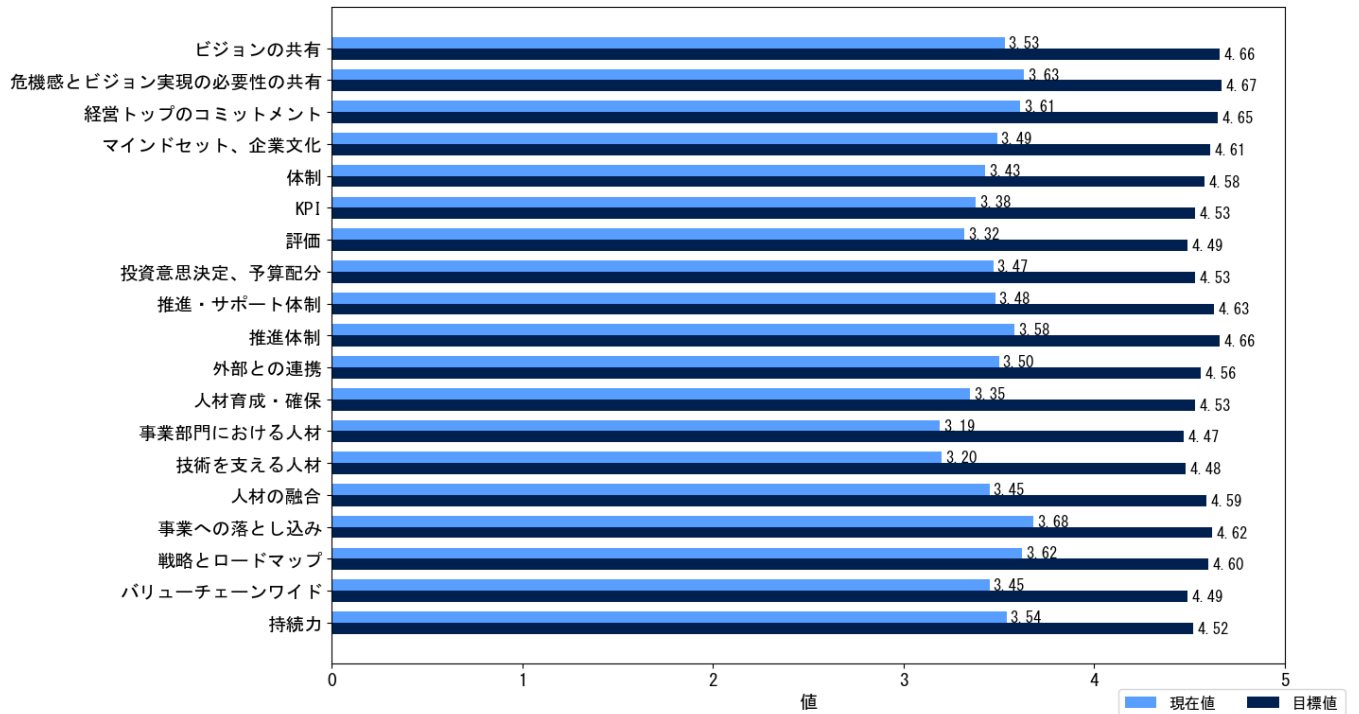


図 3-13 経営視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（先行企業）

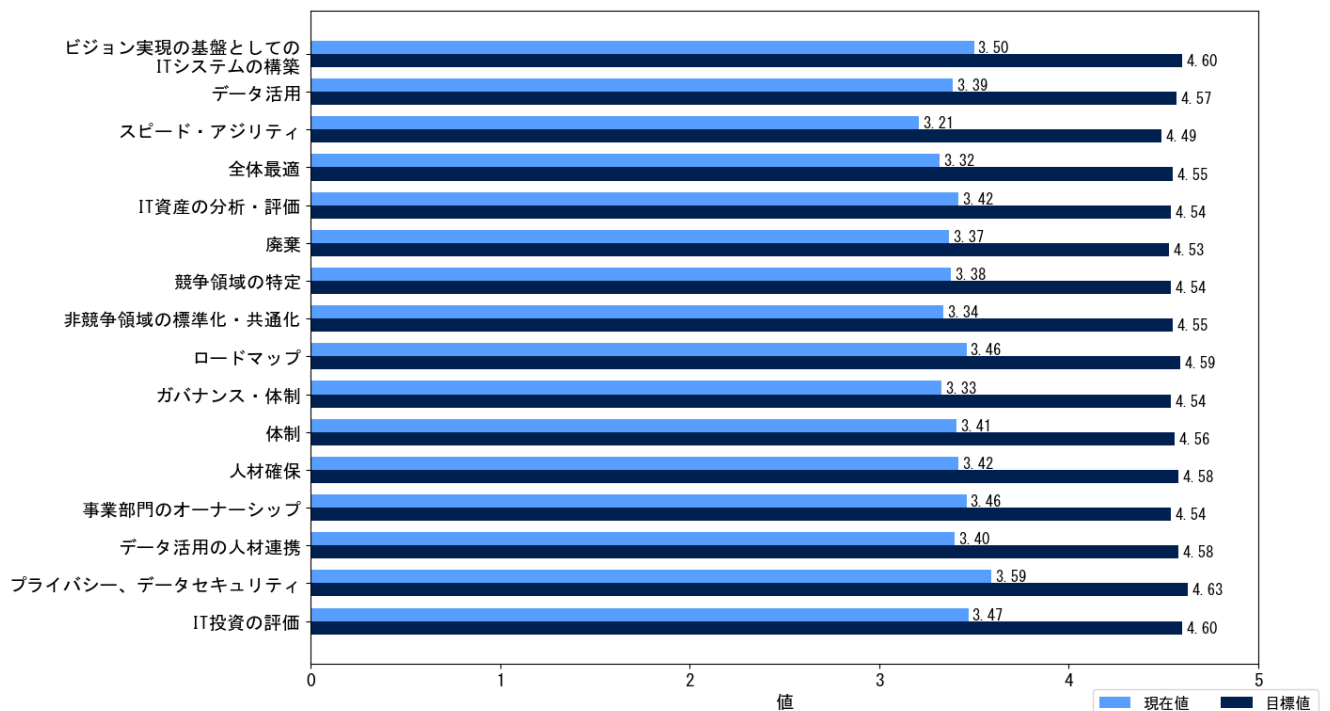


図 3-14 IT 視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（先行企業）

表 3-24 先行企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
事業部門における人材	3.19	4.47	1.28
技術を支える人材	3.20	4.48	1.28
人材育成・確保	3.35	4.53	1.18
評価	3.32	4.49	1.17
体制	3.43	4.58	1.14
人材の融合	3.45	4.59	1.14

表 3-25 先行企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
事業への落とし込み	3.68	4.62	0.94
戦略とロードマップ	3.62	4.60	0.98
持続力	3.54	4.52	0.98
危機感とビジョン実現の必要性の共有	3.63	4.67	1.04
バリューチェーンワイド	3.45	4.49	1.04

表 3-26 先行企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
スピード・アジリティ	3.21	4.49	1.28
全体最適	3.32	4.55	1.23
ガバナンス・体制	3.33	4.54	1.21
非競争領域の標準化・共通化	3.34	4.55	1.21
データ活用	3.39	4.57	1.18

表 3-27 先行企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
プライバシー、データセキュリティ	3.59	4.63	1.04
事業部門のオーナーシップ	3.46	4.54	1.08
ビジョン実現の基盤としての IT システムの構築	3.50	4.60	1.10
IT 資産の分析・評価	3.42	4.54	1.12
IT 投資の評価	3.47	4.60	1.13

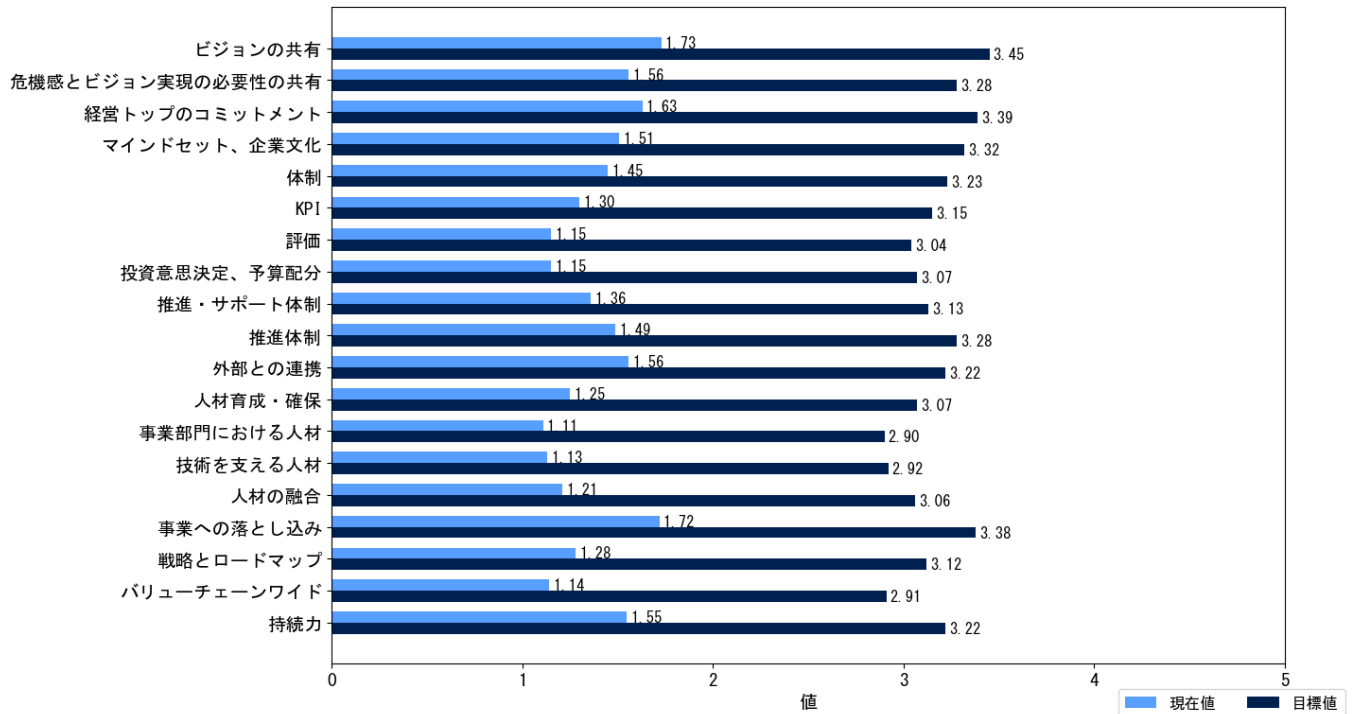


図 3-15 経営視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（非先行企業）

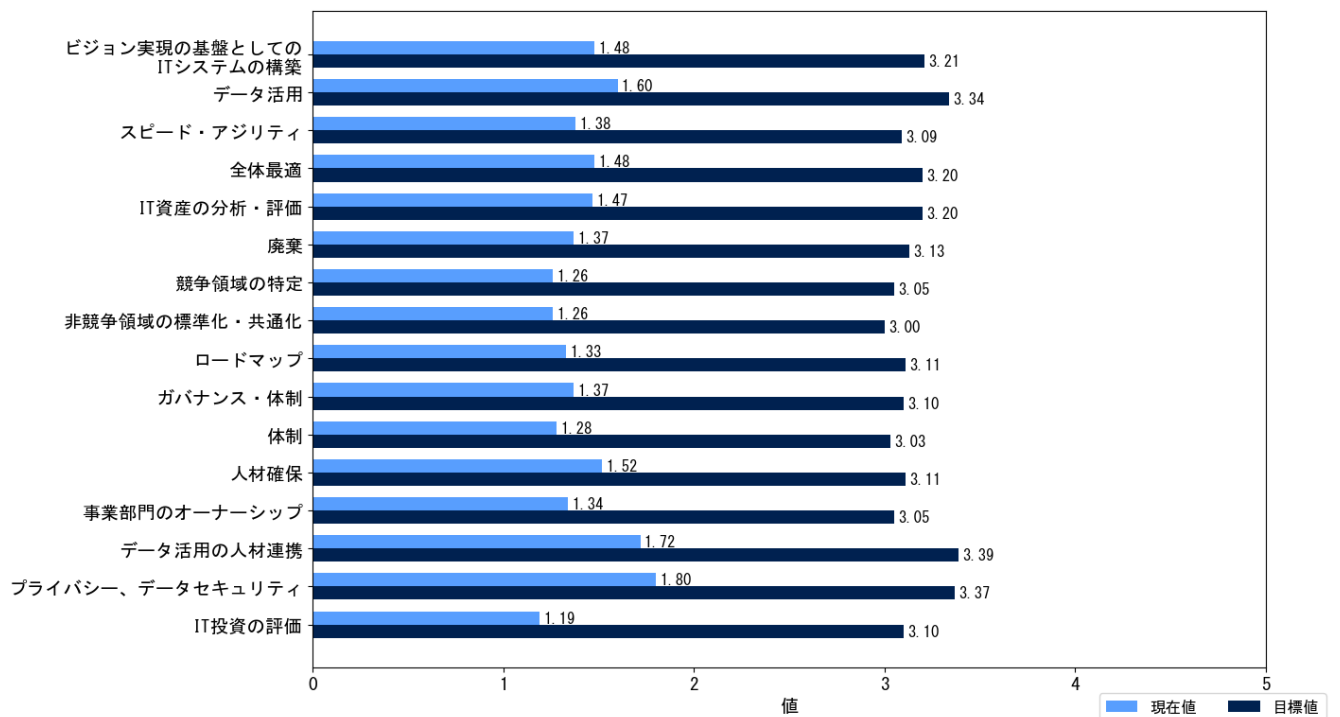


図 3-16 IT 視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（非先行企業）

表 3-28 非先行企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
投資意思決定、予算配分	1.15	3.07	1.92
評価	1.15	3.04	1.89
KPI	1.30	3.15	1.85
人材の融合	1.21	3.06	1.85
戦略とロードマップ	1.28	3.12	1.84

表 3-29 非先行企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
外部との連携	1.56	3.22	1.66
事業への落とし込み	1.72	3.38	1.66
持続力	1.55	3.22	1.67
ビジョンの共有	1.73	3.45	1.72
危機感とビジョン実現の必要性の共有	1.56	3.28	1.72

表 3-30 非先行企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
IT 投資の評価	1.19	3.10	1.91
競争領域の特定	1.26	3.05	1.79
ロードマップ	1.33	3.11	1.78
廃棄	1.37	3.13	1.76
体制	1.28	3.03	1.75

表 3-31 非先行企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
プライバシー、データセキュリティ	1.80	3.37	1.57
人材確保	1.52	3.11	1.59
データ活用の人材連携	1.72	3.39	1.67
事業部門のオーナーシップ	1.34	3.05	1.71
スピード・アジリティ	1.38	3.09	1.71

最後に、経営視点と IT 視点にわけて、先行企業と非先行企業の現在値の平均の差を図 3-16、図 3-17 に示し、その差が大きいもの、小さいもの上位 5 指標を表 3-32 から表 3-35 に示す。

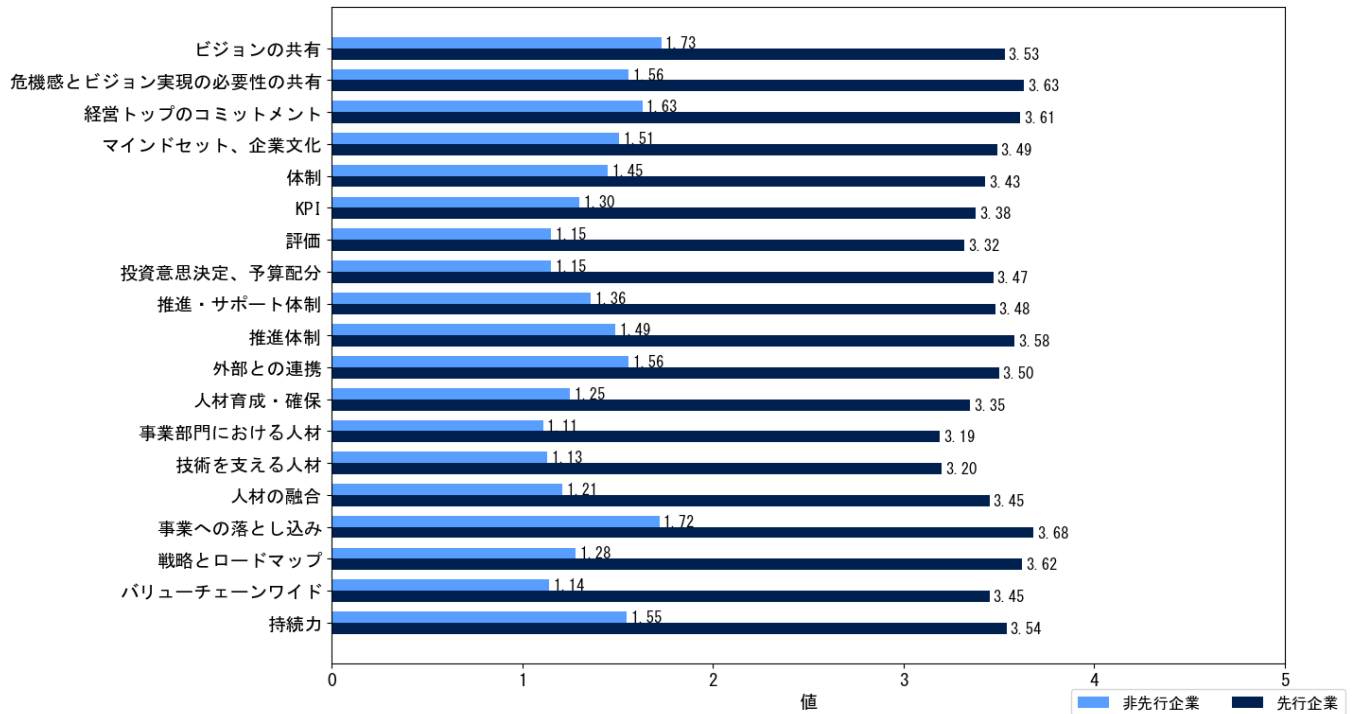


図 3-17 先行企業と非先行企業の現在値の平均の差（経営視点）

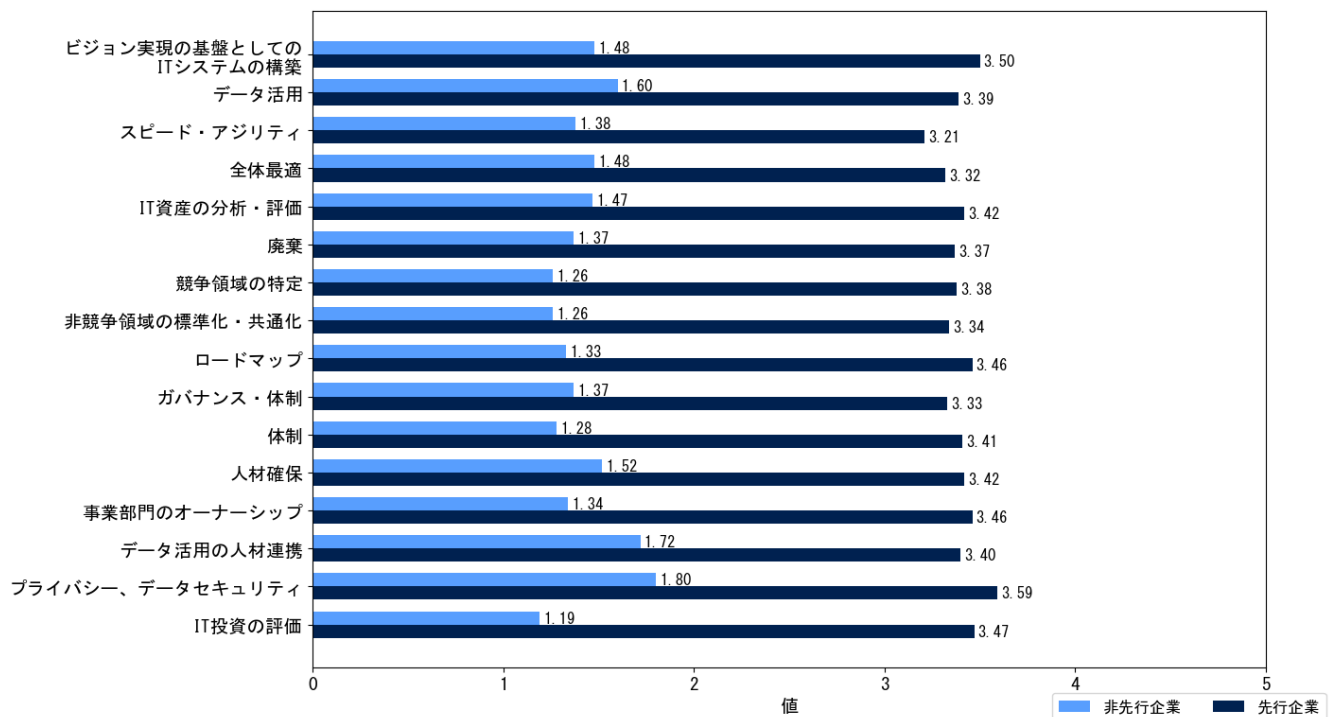


図 3-18 先行企業と非先行企業の現在値の平均の差（IT 視点）

表 3-32 非先行企業と先行企業の現在値の平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値の平均の差が大きい上位 5 指標	非先行企業	先行企業	差
戦略とロードマップ	1.28	3.62	2.34
投資意思決定、予算配分	1.15	3.47	2.32
バリューチェーンワイド	1.14	3.45	2.31
人材の融合	1.21	3.45	2.24
評価	1.15	3.32	2.17

表 3-33 非先行小企業と先行企業の現在値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値の平均の差が小さい上位 5 指標	非先行企業	先行企業	差
ビジョンの共有	1.73	3.53	1.80
外部との連携	1.56	3.50	1.94
事業への落とし込み	1.72	3.68	1.96
経営トップのコミットメント	1.63	3.61	1.98
体制	1.45	3.43	1.98

表 3-34 非先行企業と先行企業の現在値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値の平均の差が大きい上位 5 指標	非先行企業	先行企業	差
IT 投資の評価	1.19	3.47	2.28
体制	1.28	3.41	2.13
ロードマップ	1.33	3.46	2.13
競争領域の特定	1.26	3.38	2.12
事業部門のオーナーシップ	1.34	3.46	2.12

表 3-35 非先行小企業と先行企業の現在値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値の平均の差が小さい上位 5 指標	非先行企業	先行企業	差
データ活用の人材連携	1.72	3.40	1.68
データ活用	1.60	3.39	1.79
プライバシー、データセキュリティ	1.80	3.59	1.79
スピード・アジリティ	1.38	3.21	1.83
全体最適	1.48	3.32	1.84

示唆

- 先行企業の現在値 3.44 は非先行企業の現在値 1.40 と 2.04 のギャップがあり、先行企業と非先行企業の取り組みの成熟度にはレベル 2 以上の差が開いている（表 3-23）。先行企業の 3 年後の目標は「デジタル企業として、グローバル競争を勝ち抜くことのできるレベル」を目指す企業が主だが、非先行企業においては「全社戦略に基づく部門横断的推進」を目指す企業が主であった。
- 先行企業の経営視点における現在値と目標値の差が大きい上位 5 指標のうち、3 指標が DX 推進指標の仕組みの中で「人材育成・確保」にあたる指標が占めていた。そのうち「事業部門における人材」が 1 位であった。前述の大企業と中小企業の傾向の示唆でもあったように、「事業部門における人材」の確保や育成に難しさを抱えている企業が多いと考えられる。
- 一方で、非先行企業の現在値と目標の差が大きい上位 5 指標のうち、3 指標が DX 推進指標の仕組みの中の「マインドセット、企業文化」であった。そのうち「投資意思決定、予算配分」が 1 位であった。これは前述の全企業の全体傾向の示唆でもあったように、DX に適した KPI を設定し、KPI に即した投資の意思決定や予算配分の仕組みを構築することや評価する仕組みを整えることに難しさや課題を抱えている企業が多いと考えられる。
- 先行企業の IT 視点における現在値と目標値の差が大きい上位 5 指標のうち、3 指標を DX 推進指標の仕組みの中で「IT システムに求められる要素」にあたる指標が占めていた。そのうち 1 位は「スピード・アジリティ」だった。先行企業のシステムは全体的に迅速な対応が可能なレベル 3 の段階にはあるが、全社で迅速な機能追加、拡張に向けた持続的な改善にはいまだ至っていないと思われる。
- 非先行企業の IT 視点における現在値と目標値の差が大きい上位 5 指標のうち、2 指標が DX 推進指標の仕組みの中で「IT 資産の仕分けとプランニング」、2 指標が「ガバナンス・体制」であった。そのうち、「IT 投資の評価」が 1 位であった。現在値の平均の差が大きい指標としても 1 位にあがっており、レベル 2 以上の差が開いている。非先行企業において、特に IT 投資とビジネス価値が連動しているかを評価する取り組みへの難しさがわかる。
- 経営視点において先行企業と非先行企業の現在値の平均の差が大きい指標の 1 位は「戦略とロードマップ」であり、レベル 2 以上の差が開いている。先行企業では DX 推進に伴う変革の具体化が全社戦略に基づく部門横断的に進められているのに対し、非先行企業では部門単位での試行・実施に留まっていることがわかる。

3.4 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の傾向

DX 認定制度は、デジタルガバナンス・コードの基本的事項に対応する企業を国が認定する制度で、認定された企業は「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態」となる。DX 認定企業と DX 認定未取得企業の業種、従業員規模数の内訳はそれぞれ表 3-36、表 3-37 の通りであった。

表 3-36 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の業種の内訳

業種別	DX 認定企業	DX 認定 未取得企業
A.水産・農林業	3	8
B.鉱業・採石業・砂利採取業	0	2
C.建設業	42	73
D.製造業（生活関連）	18	59
E.製造業（素材）	36	185
F.製造業（機器）	51	89
G.製造業（その他）	10	60
H.電気・ガス・熱供給・水道業	9	9
I.運輸業・郵便業	27	9
J.情報通信業	105	97
K.卸売業・小売業	44	61
L.金融業・保険業	45	21
M.不動産業・物品賃貸業	9	16
N.サービス業	61	146
O.教育・学習支援業	1	9
P.医療・福祉	8	36
Q.公務	0	0
総計	469	880

表 3-37 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の従業員数規模の内訳

区分	DX 認定企業				DX 認定未取得企業		
	従業員数規模	社数	区分	割合	社数	区分	割合
			合計			合計	
中小企業	1. 20 人未満	63	199	42%	325	742	84%
	2. 20 人以上 100 人未満	79			308		
	3. 100 人以上 300 人未満	57			109		
大企業	3. 100 人以上 300 人未満	19	270	58%	21	138	16%
	4. 300 人以上 500 人未満	35			36		
	5. 500 人以上 1,000 人未満	38			29		
	6. 1,000 人以上 3,000 人未満	76			27		
	7. 3,000 人以上	102			25		
総計		469	469	100%	880	880	100%

DX 認定企業の現在値の平均は 2.30、経営視点指標は 2.31、IT 視点指標は 2.28 であった。DX 認定未取得企業の現在値の平均は 1.34、経営視点指標は 1.31、IT 視点指標は 1.37 であった（表 3-38、図 3-19）。

表 3-38 DX 認定企業と DX 認定未取得企業それぞれの現在値と目標値の平均値と中央値

指標名	企業区分	現在値		目標値	
		平均値	中央値	平均値	中央値
全指標	DX 認定企業	2.30	2.00	3.70	4.00
	DX 認定未取得企業	1.34	1.00	3.15	3.00
経営視点指標	DX 認定企業	2.31	2.00	3.35	4.00
	DX 認定未取得企業	1.31	1.00	3.15	3.00
IT 視点指標	DX 認定企業	2.28	2.00	3.68	4.00
	DX 認定未取得企業	1.37	1.00	3.16	3.00

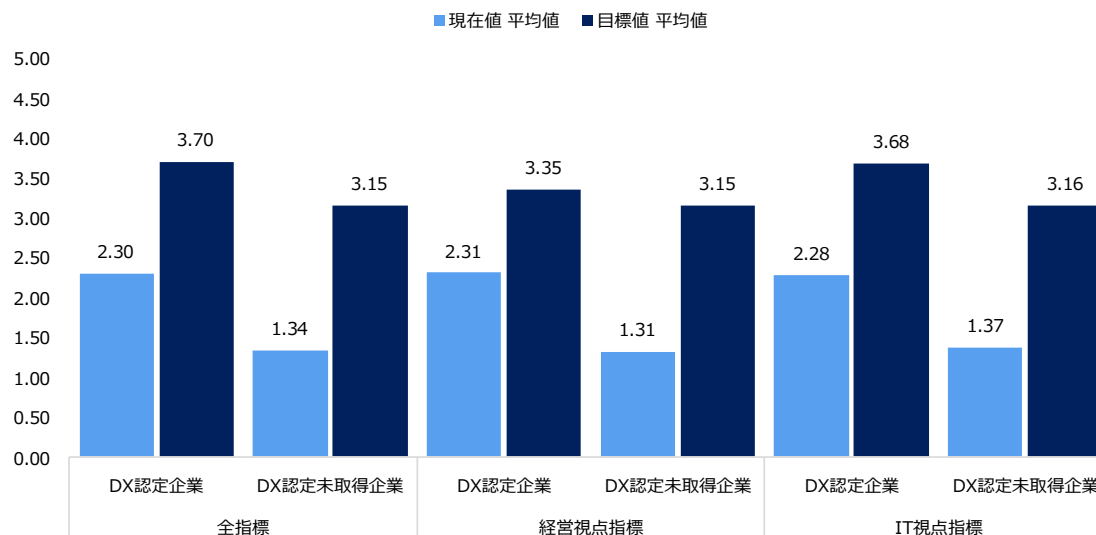


図 3-19 DX 認定企業と DX 認定未取得企業それぞれの現在値と目標値の差

DX 認定企業の経営視点において、現在値が最も高いものは「ビジョンの共有」で 2.72 であり、最も低いものは「事業部門における人材」で 1.93 であった。IT 視点において、現在値が最も高いものは「プライバシー、データセキュリティ」で 2.81 であり、最も低いものは「IT 投資の評価」で 2.07 であった（図 3-20、図 3-21）。

DX 認定未取得企業の経営視点において、現在値が最も高いものは「事業への落とし込み」で 1.62 であり、最も低いものは「事業部門における人材」、「技術を支える人材」で 1.09 であった。IT 視点において、現在値が最も高いものは「データ活用の人材連携」で 1.69 であり、最も低いものは「IT 投資の評価」で 1.19 であった（図 3-22、図 3-23）。DX 認定企業、DX 認定未取得企業の現在値と目標値の差が大きい、小さい指標上位 5 指標を表 3-39 から表 3-46 に示す。

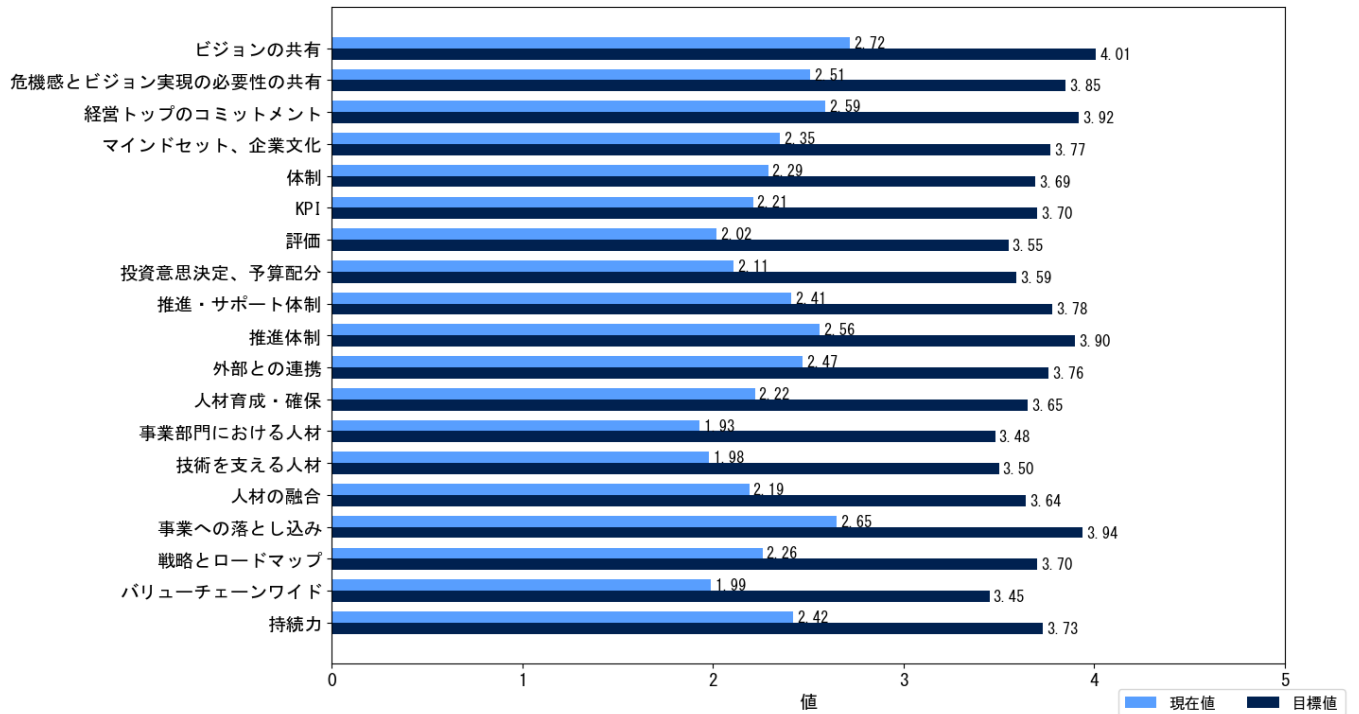


図 3-20 経営視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（DX 認定企業）

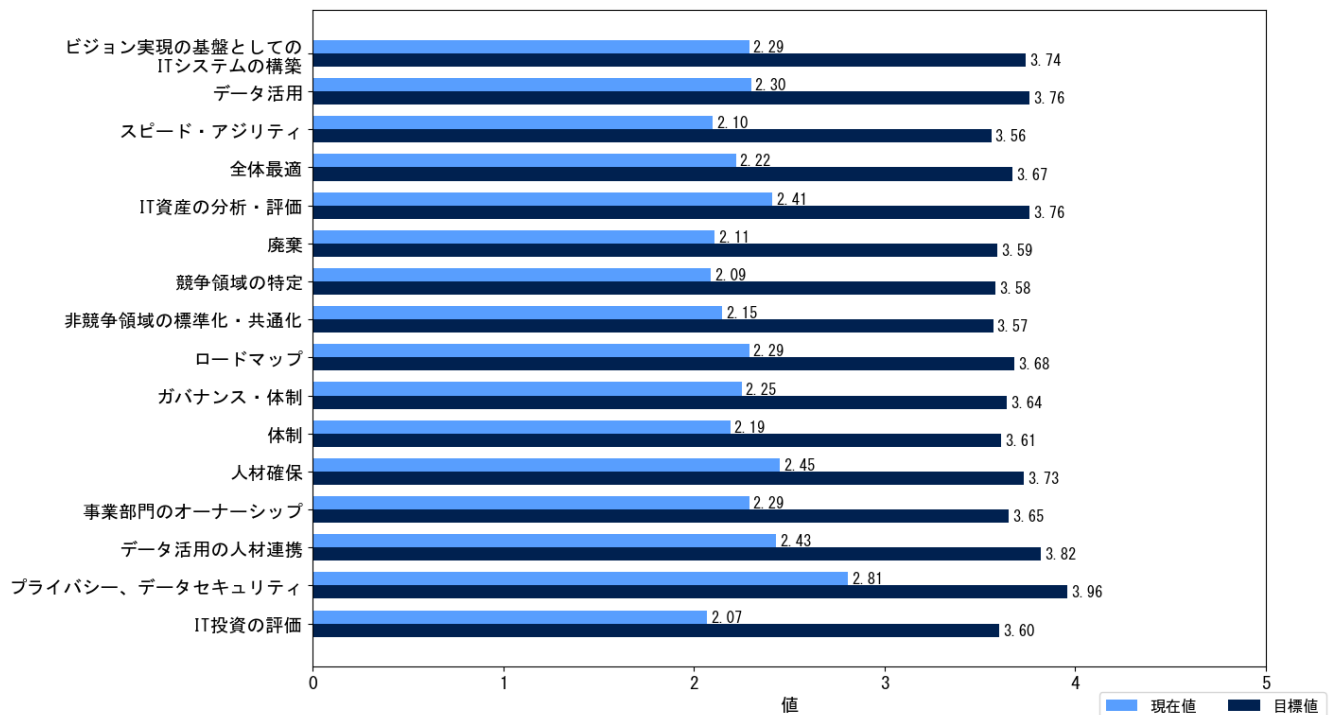


図 3-21 IT 視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（DX 認定企業）

表 3-39 DX 認定企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
事業部門における人材	1.93	3.48	1.55
評価	2.02	3.55	1.53
技術を支える人材	1.98	3.50	1.52
KPI	2.21	3.70	1.49
投資意思決定、予算配分	2.11	3.59	1.48

表 3-40 DX 認定企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
ビジョンの共有	2.72	4.01	1.29
外部との連携	2.47	3.76	1.29
事業への落とし込み	2.65	3.94	1.29
持続力	2.42	3.73	1.31
経営トップのコミットメント	2.59	3.92	1.33

表 3-41 DX 認定企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
IT 投資の評価	2.07	3.60	1.53
競争領域の特定	2.09	3.58	1.49
廃棄	2.11	3.59	1.48
データ活用	2.30	3.76	1.46
スピード・アジリティ	2.10	3.56	1.46

表 3-42 DX 認定企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
プライバシー、データセキュリティ	2.81	3.96	1.15
人材確保	2.45	3.73	1.28
IT 資産の分析・評価	2.41	3.76	1.35
事業部門のオーナーシップ	2.29	3.65	1.36
ロードマップ	2.29	3.68	1.39

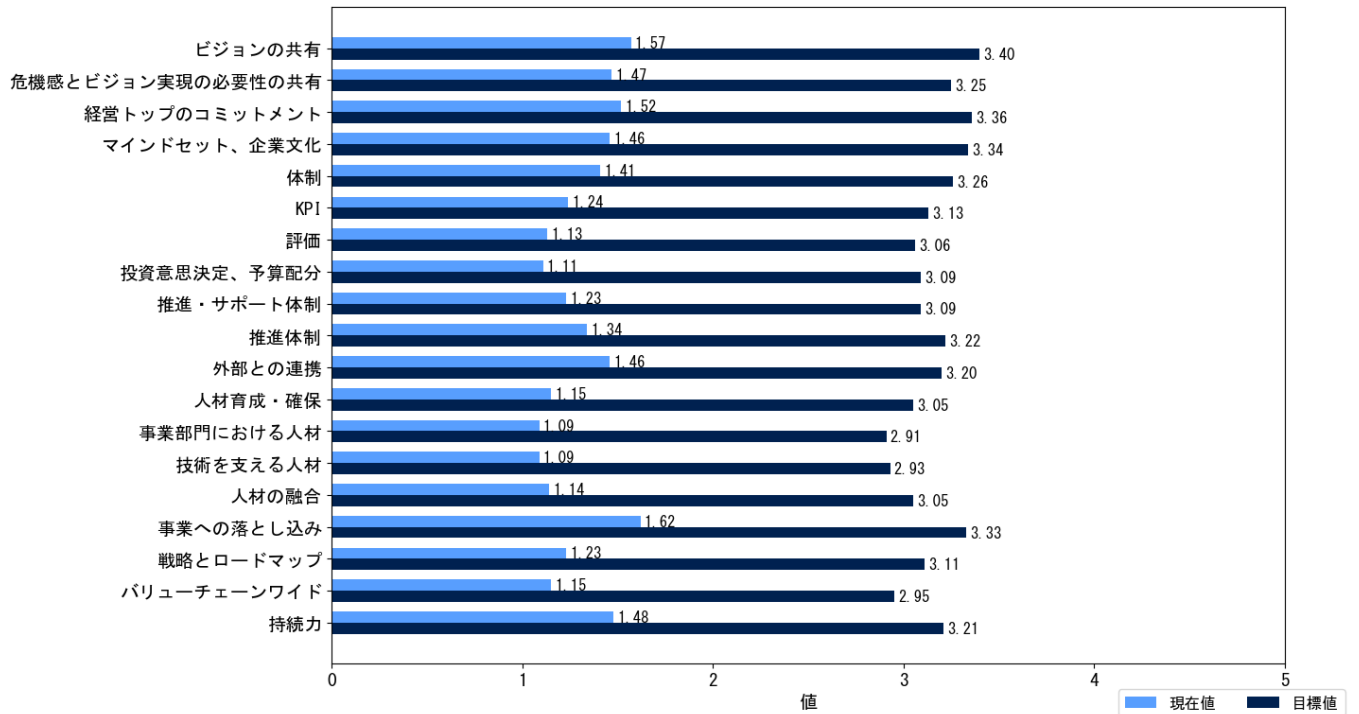


図 3-22 経営視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（DX 認定未取得企業）

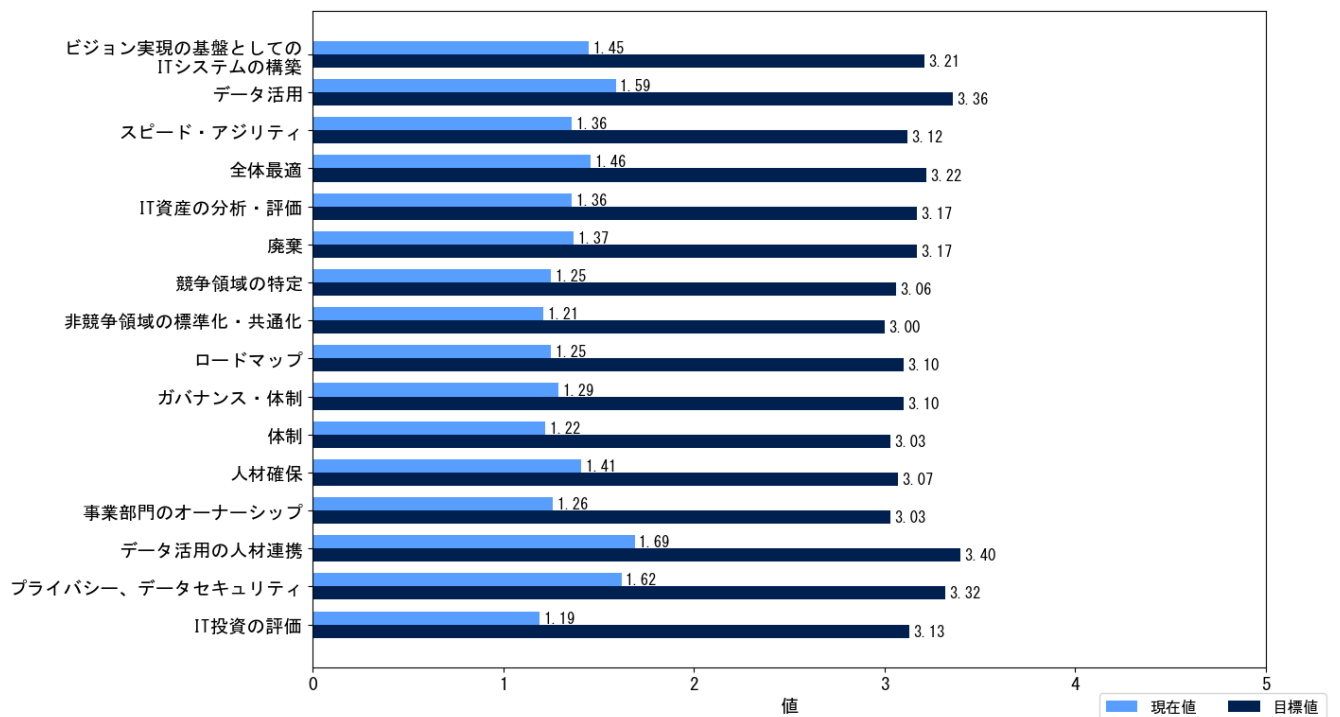


図 3-23 IT 視点指標の各指標の現在値と目標値の比較（DX 認定未取得企業）

表 3-43 DX 認定未取得企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
投資意思決定、予算配分	1.11	3.09	1.98
評価	1.13	3.06	1.93
人材の融合	1.14	3.05	1.91
人材育成・確保	1.15	3.05	1.90
KPI	1.24	3.13	1.89

表 3-44 DX 認定未取得企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
事業への落とし込み	1.62	3.33	1.71
持続力	1.48	3.21	1.73
外部との連携	1.46	3.20	1.74
危機感とビジョン実現の必要性の共有	1.47	3.25	1.78
バリューチェーンワイド	1.15	2.95	1.80

表 3-45 DX 認定未取得企業における現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が大きい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
IT 投資の評価	1.19	3.13	1.94
ロードマップ	1.25	3.10	1.85
競争領域の特定	1.25	3.06	1.81
IT 資産の分析・評価	1.36	3.17	1.81
体制	1.22	3.03	1.81

表 3-46 DX 認定未取得企業における現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値と目標値の平均の差が小さい上位 5 指標	現在値平均	目標値平均	差
人材確保	1.41	3.07	1.66
プライバシー、データセキュリティ	1.62	3.32	1.70
データ活用の人材連携	1.69	3.40	1.71
ビジョン実現の基盤としての IT システムの構築	1.45	3.21	1.76
全体最適	1.46	3.22	1.76

最後に、経営視点と IT 視点にわけて、DX 認定企業と DX 認定未取得企業の現在値の平均の差を図 3-23 図 3-24 に示し、その差が大きいもの、小さいもの上位 5 指標を表 3-47 から表 3-50 に示す。

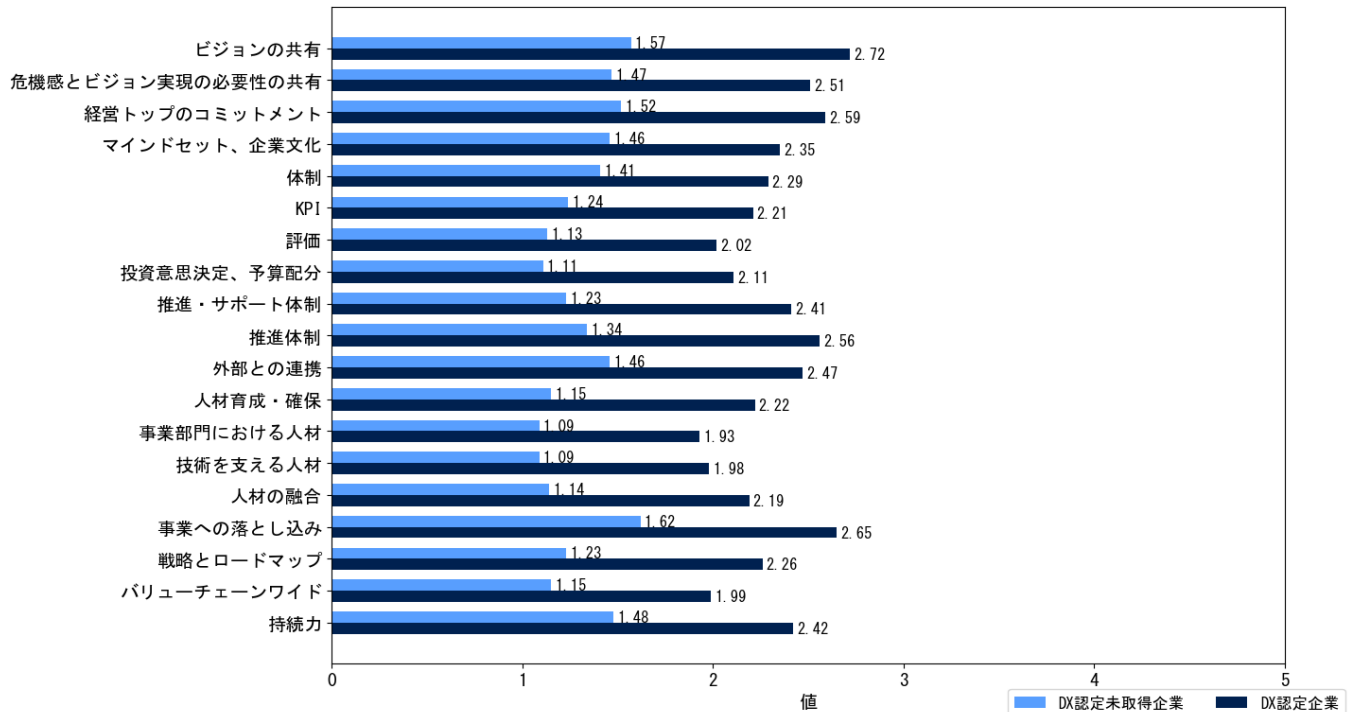


図 3-24 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の現在値の平均の差（経営視点）

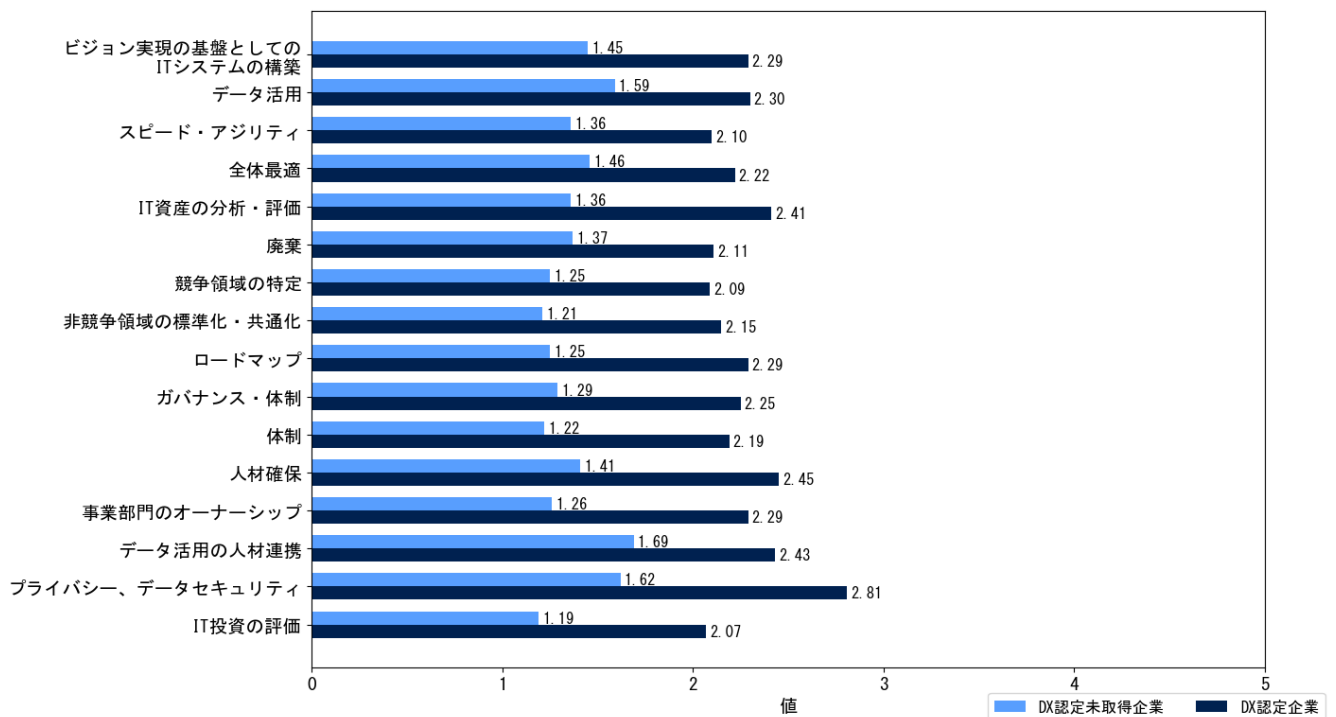


図 3-25 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の現在値の平均の差（IT 視点）

表 3-47 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の現在値の平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値の平均の差が大きい上位 5 指標	DX 認定未取得企業	DX 認定企業	差
推進体制	1.34	2.56	1.22
推進・サポート体制	1.23	2.41	1.18
ビジョンの共有	1.57	2.72	1.15
経営トップのコミットメント	1.52	2.59	1.07
人材育成・確保	1.15	2.22	1.07

表 3-48 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の現在値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値の平均の差が小さい上位 5 指標	DX 認定未取得企業	DX 認定企業	差
バリューチェーンワイド	1.15	1.99	0.84
事業部門における人材	1.09	1.93	0.85
マインドセット、企業文化	1.46	2.35	0.88
体制	1.41	2.29	0.88
評価	1.13	2.02	0.89

表 3-49 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の現在値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値の平均の差が大きい上位 5 指標	DX 認定未取得企業	DX 認定企業	差
プライバシー、データセキュリティ	1.62	2.81	1.19
IT 資産の分析・評価	1.36	2.41	1.04
ロードマップ	1.25	2.29	1.04
人材確保	1.41	2.45	1.04
事業部門のオーナーシップ	1.26	2.29	1.03

表 3-50 DX 認定企業と DX 認定未取得企業の現在値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値の平均の差が小さい上位 5 指標	DX 認定未取得企業	DX 認定企業	差
データ活用	1.59	2.30	0.71
廃棄	1.37	2.11	0.74
データ活用の人材連携	1.69	2.43	0.74
スピード・アジリティ	1.36	2.10	0.74
全体最適	1.46	2.22	0.76

示唆

- DX 認定企業の現在値 2.30 は DX 認定未取得企業の現在値 1.34 と 0.96 のギャップがあった。DX 認定企業は、DX 認定申請書提出の過程においてデジタルガバナンス・コードの基本的事項への対応を宣言するが、それに伴って着実に DX を進められているのではないかと考えられる。まだ DX 認定を取得していない企業は、ぜひ取得してほしい。
- DX 認定企業の経営視点における現在値と目標値の差が大きい上位 5 指標のうち、DX 推進指標の仕組みの中の「マインドセット、企業文化」にあたる 3 指標が占めていた。そのうち「事業部門における人材」が 1 位であった。DX 認定未取得企業も同じく現在値と目標値の差が大きい上位 5 指標のうち、DX 推進指標の仕組みの中の「マインドセット、企業文化」にあたる 3 指標が占めており、1 位は「投資意思決定、予算配分」であった。両者に共通して DX に適した KPI を設定し、KPI に即した投資の意思決定や予算配分の仕組みを構築すること、KPI に沿って評価する仕組みを整えることに難しさや課題を抱えている企業が多いと考えられる。また IT 視点における現在値と目標値の差が大きい指標の 1 位はどちらも「IT 投資の評価」であった。これは DX のための投資の予算の仕組みを構築することの難しさから派生して、システムを評価する仕組みを構築することも難しい、もしくは課題を抱えている企業が多いと考えられる。
- DX 認定企業と DX 認定未取得企業の経営視点の現在値の差が大きい指標の 1 位・2 位は DX 推進指標の仕組みの中で「推進・サポート体制」にあたるものであった。DX を推進する体制は社長直轄の号令で十分な裁量を持つ、独立組織で既存業務部門と連携できるような DX 推進の部署を設置することが望ましい。DX 認定企業ではこのような推進活動が全社戦略に基づく部門横断的な取り組みで進められているのに対して、DX 認定未取得企業は一部門での散発的实施と戦略的实施の間の成熟度であった。
- DX 認定企業と DX 認定未取得企業の IT 視点の現在値の差が大きい指標の 1 位は「プライバシー、データセキュリティ」であった。IPA では業務の IT 化を実施していく上で必要なセキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する「SECURITY ACTION⁶」という制度がある。SECURITY ACTION は自社の情報セキュリティ対策状況を簡単に把握できるツールや自社の「情報セキュリティ基本方針」の策定を促進するためのサンプルも配布しているので、セキュリティ対策を考えている企業の方にはこのようなサービスの利用も検討いただきたい。

⁶ 独立行政法人情報処理推進機構、「SECURITY ACTION セキュリティ対策自己宣言」、
<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>

4 経年変化

4.1 2年連続提出している大企業の変化

DX推進指標の自己診断は毎年実施することを推奨しているが、2023年と2024年の2年連続でDX推進指標の自己診断結果を提出した企業は258社であった。このうち、大企業は140社、中小企業は118社であった。このうち、大企業の2023年と2024年の現在値の平均の比較を行った。2023年と2024年で企業規模が異なる場合は、2024年の企業規模に合わせて分析を行っている。

2024年の全指標の現在値の平均は2.76で、2023年は2.54であった。2024年の経営視点指標は2.83であり、2023年は2.58であった。2024年のIT視点指標は2.67であり、2023年は2.49であった（表4-1、図4-1）。

表 4-1 2年連続提出している大企業の現在値と目標値の平均値と中央値

指標名	提出年	現在値		目標値	
		平均値	中央値	平均値	中央値
全指標	2024 年	2.76	3.00	3.95	4.00
	2023 年	2.54	3.00	3.82	4.00
経営視点指標	2024 年	2.83	3.00	3.99	4.00
	2023 年	2.58	3.00	3.85	4.00
IT 視点指標	2024 年	2.67	3.00	3.89	4.00
	2023 年	2.49	3.00	3.78	4.00

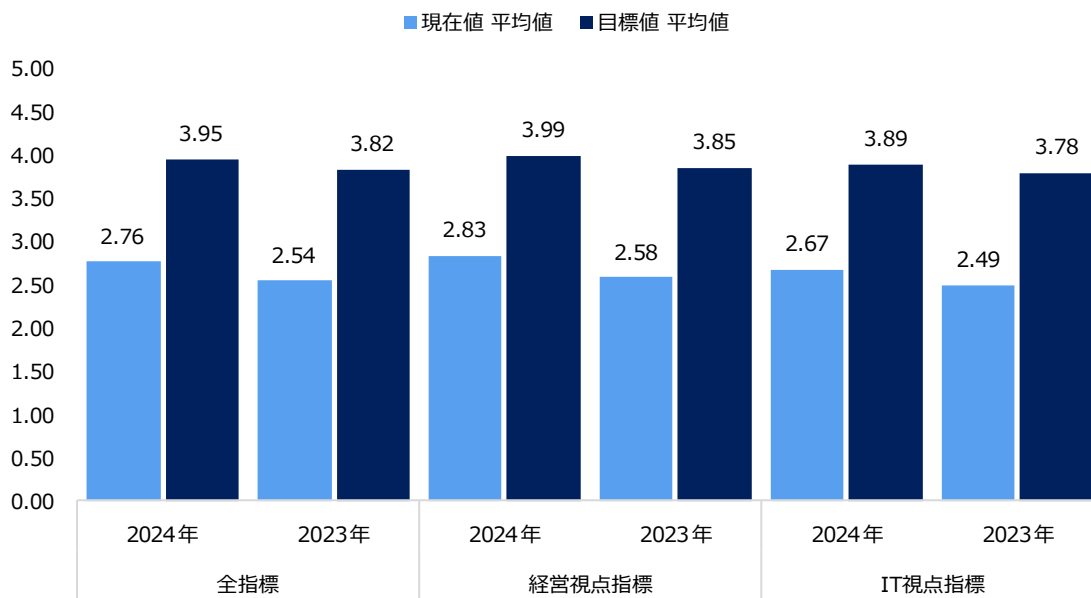


図 4-1 2 年連続提出している大企業の現在値と目標値

2024 年と 2023 年で、現在値の平均の差を経営視点と IT 視点にわけて、図 4-2、図 4-3 に示し、その差が大きいもの、小さいもの上位 5 指標を表 4-2 から表 4-5 に示す。なお、2023 年と 2024 年の 35 指標の現在値の差の有無を確認するために、各指標の現在値に対し Wilcoxon 検定を適用した。結果、「ビジョンの共有 (p<.004)」、「経営トップのコミットメント (p<.033)」、「投資意思決定、予算配分 (p<.047)」、「人材育成・確保 (p<.026)」、「事業部門における人材 (p<.028)」、「技術を支える人材 (p<.031)」、「人材の融合 (p<.022)」、「事業への落とし込み (p<.038)」、「戦略とロードマップ (p<.007)」、「持続力 (p<.045)」、「ビジョン実現の基盤としての IT システムの構築 (p<.023)」、「スピード・アジリティ (p<.023)」、「事業部門のオーナーシップ (p<.030)」の指標で有意差が見られた。

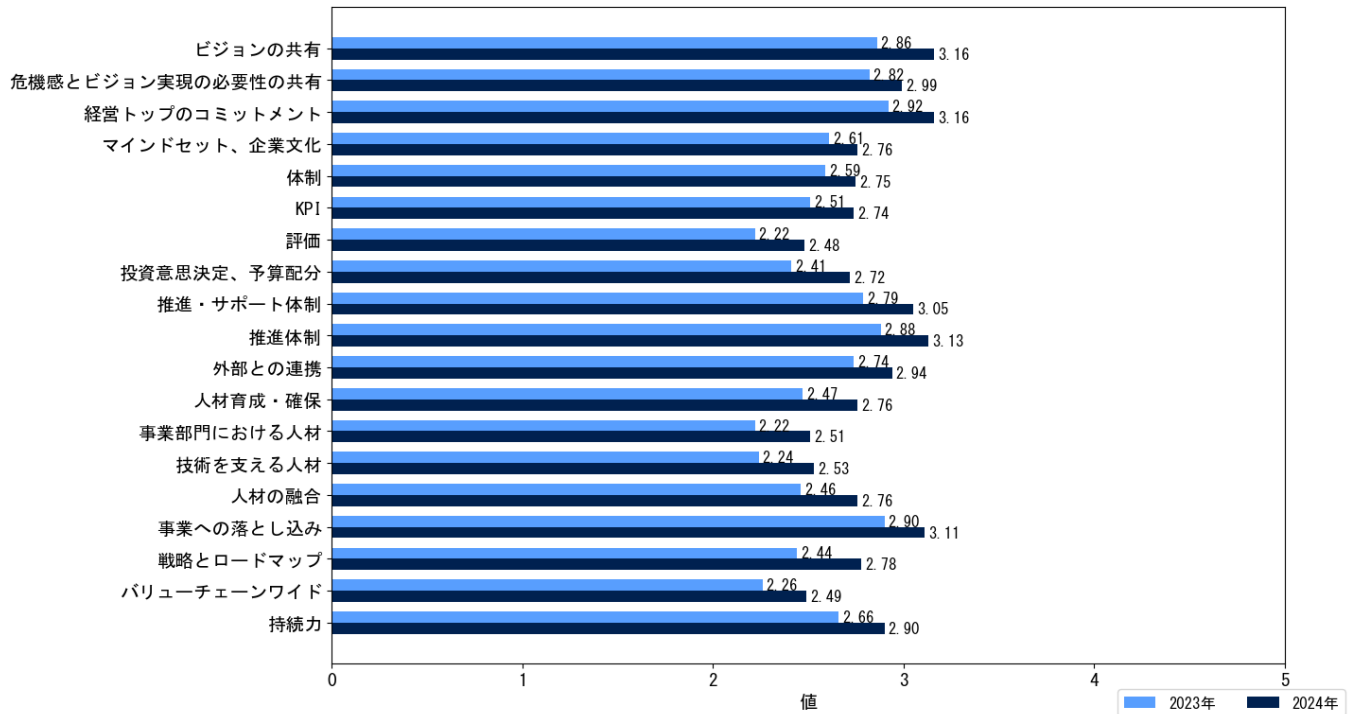


図 4-2 2年連続提出している大企業の2024年と2023年の現在値の平均の差（経営視点）

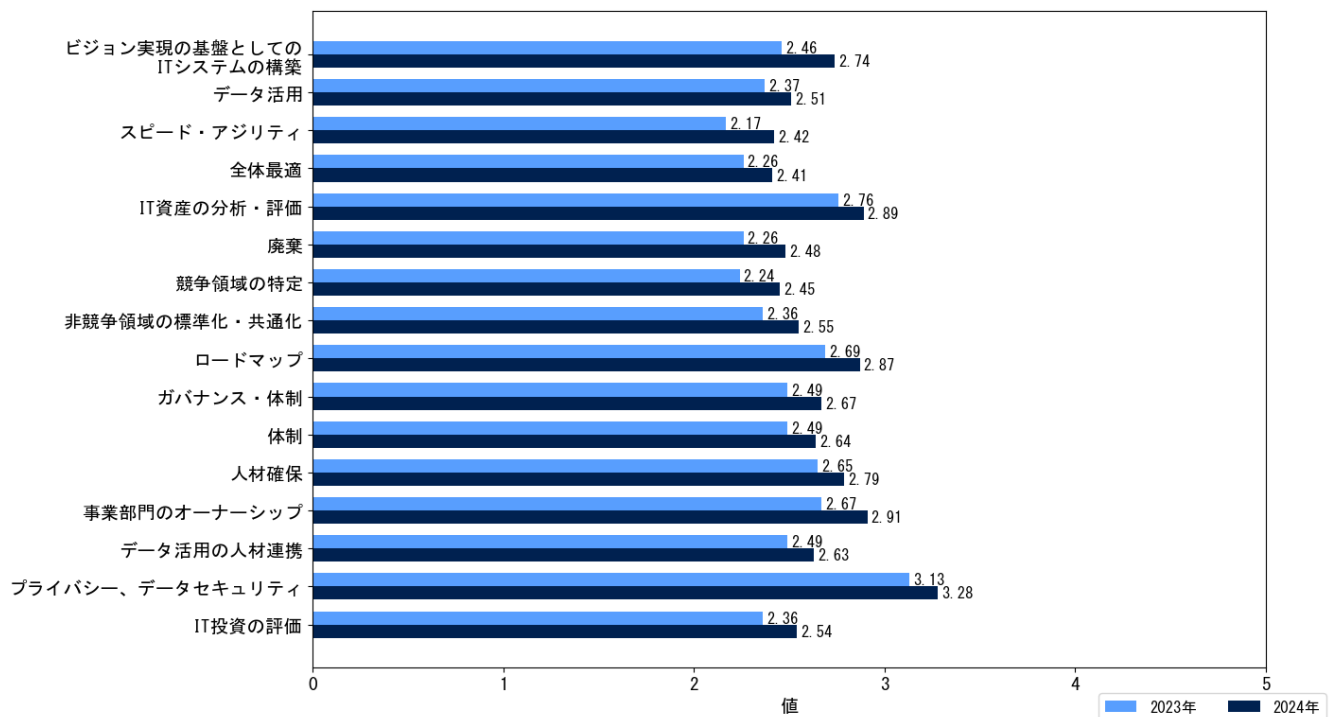


図 4-3 2年連続提出している大企業の2024年と2023年の現在値の平均の差（IT視点）

表 4-2 2 年連続提出している大企業の 2024 年と 2023 年の

現在値の平均の差が大きい上位 5 指標（経営視点）

現在値の平均の差が大きい上位 5 指標	2023 年	2024 年	差
戦略とロードマップ	2.44	2.78	0.34
投資意思決定、予算配分	2.41	2.72	0.31
人材の融合	2.46	2.76	0.30
ビジョンの共有	2.86	3.16	0.30
人材育成・確保	2.47	2.76	0.29
事業部門における人材	2.22	2.51	0.29
技術を支える人材	2.24	2.53	0.29

表 4-3 2 年連続提出している大企業の 2024 年と 2023 年の

現在値の平均の差が小さい上位 5 指標（経営視点）

現在値の平均の差が小さい上位 5 指標	2023 年	2024 年	差
マインドセット、企業文化	2.61	2.76	0.15
体制	2.59	2.75	0.16
危機感とビジョン実現の必要性の共有	2.82	2.99	0.17
外部との連携	2.74	2.94	0.20
事業への落とし込み	2.90	3.11	0.21

表 4-4 2 年連続提出している大企業の 2024 年と 2023 年の

現在値の平均の差が大きい上位 5 指標（IT 視点）

現在値の平均の差が大きい上位 5 指標	2023 年	2024 年	差
ビジョン実現の基盤としての IT システムの構築	2.46	2.74	0.28
スピード・アジリティ	2.17	2.42	0.25
事業部門のオーナーシップ	2.67	2.91	0.24
廃棄	2.26	2.48	0.22
競争領域の特定	2.24	2.45	0.21

表 4-5 2 年連続提出している大企業の 2024 年と 2023 年の

現在値の平均の差が小さい上位 5 指標（IT 視点）

現在値の平均の差が小さい上位 5 指標	2023 年	2024 年	差
IT 資産の分析・評価	2.76	2.89	0.13
データ活用	2.37	2.51	0.14
人材確保	2.65	2.79	0.14
データ活用の人材連携	2.49	2.63	0.14
体制	2.49	2.64	0.15
プライバシー、データセキュリティ	3.13	3.28	0.15

示唆

- 2年連続で自己診断を提出している大企業の各指標の前年との差が大きいものは経営視点指標では「戦略とロードマップ」、次いで「投資意思決定・予算配分」、「人材の融合」であった。DX推進のために何を变えていくかを具体化し、DXの継続的な推進のために投資の意思決定や予算配分を行い、DXを実現するための仕組みや体制の構築に注力していることがうかがえる。IT視点では「ビジョン実現の基盤としてのITシステムの構築」、次いで「スピード・アジリティ」であった。既存のITシステムにどのような見直しが必要であるかを認識し、環境変化に迅速に対応できるITシステムの構築に尽力していると考えられる。
- 2年連続で自己診断を提出している大企業の各指標の前年との差が小さいものは経営視点指標では「マインドセット、企業文化」で次いで「体制」、「危機感とビジョン実現の必要性の共有」であった。IT視点指標では「IT資産の分析・評価」で次いで「データ活用」、「人材確保」、「データ活用の人材連携」であった。前年と比べ伸びが0.2以下に留まっていることから、2年連続提出している企業ではなぜDXをするのか、変革しないと何が起こるかについて、具体的な危機感を共有し、DXを推進するため挑戦を促すには、十分な改善に至るのが難しい状況であると考えられる。またIT資産の現状について、全体像を把握し、分析・評価を行い、自社がリーダーシップを持ちITシステムの全体設計、システム連携基盤の企画を進めていることがうかがえる。

5 まとめ

2024 年は、1,349 件の自己診断結果の提出があり、そのうち約 7 割が中小企業、3 割が大企業からの提出であった。前年に引き続き、多くの中小企業や多くの業種の事業者へ提出いただき、DX 推進指標の自己診断が広がりを見せた年であった。以下、3 点は、提出いただいたデータを分析した結果得られた傾向である。

- **企業の DX 推進の成熟度は「レベル 0～レベル 2 未満」の企業が 6 割**

2024 年の全件分析結果では DX 推進の成熟度が「レベル 0～レベル 2 未満」にある企業が 6 割を占め、レベル 4 以上の企業は全体の 1%と非常に少ないことがわかる。このことから、DX 推進の取り組みが「全社戦略に基づく 持続的实施」によってなされている企業は少なく、DX の成熟度は散発的な持続に留まっていることがわかる。

- **全企業の現在値と目標値の差が大きいものは「マインドセット・企業文化」と「IT 投資の評価」**

経営視点指標において、現在値と目標値の差が大きいものは DX 推進指標の構成の中では、「マインドセット・企業文化」にあたる「投資意思決定、予算配分」、「評価」、「人材の融合」であった。特に中小企業では、DX に適した KPI を設定し、KPI に即した投資の意思決定や予算配分の仕組みを構築すること、KPI に沿って評価する仕組みを整える企業文化や評価づくりに難しさを抱えているもしくは、取り組みを始めた企業が多いと考えられる。また IT 視点指標において現在値と目標値の差が大きいものは「IT 投資の評価」であった。経営視点指標の「投資意思決定、予算配分」、「評価」の仕組みづくりが難しいことから派生して、IT 投資への評価も難しくなっているのではないかと考えられる。

- **大企業、先行企業、DX 認定企業、2 年連続提出企業は DX を実現するための経営視点の取り組みに注力している**

全体の傾向では IT 視点指標の取組が進んでいるが、大企業、先行企業、DX 認定企業、2 年連続提出企業の分析では、いずれも経営視点指標のほうが IT 視点指標よりも高い結果となった。DX を積極的に進めている企業では経営視点の取組の重要性を理解し、積極的に行っていることがわかる。

2024 年に初めて自己診断結果を提出した企業は今回の回答をきっかけに、DX 推進に向けた現状や課題の把握、更に取り組むべきアクションの検討が進むことを期待する。また、DX 推進指標が、多くの企業に活用され、継続的な自己診断の実施が増えることを望む。

そして IPA は各企業から提出された DX 推進指標の自己診断結果の継続的な観測と分析を行い、分析レポートとして公開するとともに、前述の示唆の節で紹介しているように「SECURITY ACTION」や「中小企業向けリーフレット（中小企業のサイバーセキュリティ安心サービスのご紹介）」など DX 推進にとって有

益な情報の発信を継続し、DX 推進の支援を行う。加えて、DX 推進指標の分析の高度化や指標自体の改善などを行うことで、より効果的に我が国企業の DX を推し進めることに貢献していく。以上の観点から、DX 推進指標を用いた自己診断の実施と結果の提供に今後ともご協力をお願いしたい。

謝辞

本レポートの作成にあたり、東洋大学経営学部経営学科教授の野中誠様、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任准教授の河村智行様、並びに特任助教の野口晴康様より多大なるご協力いただきましたことを、心より感謝申し上げます。